

平成23年度

島根県の中小企業労働事情

島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書

島根県中小企業団体中央会

は じ め に

我々を取り巻く経営環境は、リーマンショック以降の景気停滞を克服しつつある中で、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、再び深刻な景気悪化を懸念する事態に直面しましたが、震災後半年以上が経過し、大手メーカーのサプライチェーンの回復とともに、緩やかながらも景気回復基調が認められつつあります。

平成23年10月の月例経済報告によると、企業の業況判断について、大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が2四半期ぶりの改善となるとともに、中小企業製造業、中小企業非製造業の業況判断も2四半期ぶりの改善が報告されています。

ただし、中小企業においては、いまだマイナス値であり、先行きに慎重な見方をする中小企業経営者が依然として多くなっています。

雇用情勢については、新規求人数が増加していることなどから有効求人倍率は6月から上昇し、持ち直しの動きもみられるものの、震災後の取引先の事業の停滞・自粛や、消費マインドの低下による販売減少の影響などが全国的に波及し、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることも指摘されています。

中国地方の景況判断としては、震災による生産活動への下押し圧力が薄れてきていることなどから、持ち直してきているとされています。今回の当調査でも東日本大震災の経営への影響を問う質問がありましたが、「影響はない」とする回答が5割近くを占め、震災の影響は限定的なものであったと言えます。

以上のように、いまだ先行き不透明感が残るものの、リーマンショックおよび東日本大震災の影響からは概ね脱却しつつあると言え、震災の復興需要などを足がかりに、本格的回復に向けて正念場を迎えているとも言えます。今こそ正確・迅速な情報収集に基づき本格的な景気回復に向けて的確な道筋をつけていくことが重要です。

本調査は、県内中小企業の経営状況・労働事情を的確に把握し、これに基づく時宜を得た経営指導・助言を行っていくことを目的とし、毎年継続して行う調査内容に、時期折々の重要な事項を加えて全国一斉に実施するものであり、本年も当会傘下の組合等を通じた600事業所を調査対象として行ったところであります。

本調査にご協力頂きました事業所の皆様方に厚くお礼を申し上げますと共に、調査結果報告書が企業の適正な経営管理並びに労務管理の参考として、昨今の厳しい経営環境の打開に向けてお役に立ちますれば幸甚に存じます。

平成23年12月

島根県中小企業団体中央会

会長 杉谷 雅 祥

【 目 次 】

〔Ⅰ〕 調査実施のあらまし	1	4. 有期契約労働者について	12
1. 目的	1	(1) 有期契約労働者の雇用の有無	12
2. 調査の方法	1	(2) 一番多い雇用形態	12
3. 調査対象および事業所数	1	(3) 契約更新の明示の有無	13
4. 調査対象業種	1	(4) 契約更新の明示の方法	13
5. 調査時点	1	(5) 契約更新の実施方法	14
6. 調査内容	1	(6) 契約更新の上限回数	15
		(7) 勤続年数の上限年数	15
〔Ⅱ〕 回答事業所の概要	2	(8) 処遇の実施状況	16
1. 回答事業所数および回答率	2	(9) 過去3年間の有期契約労働者から 正社員への転換状況	17
2. 労働組合の組織状況	2	(10) 有期契約労働者から正社員へ 転換する際の基準	17
3. 回答事業所の常用労働者数	3	(11) 有期契約労働者から正社員へ 転換を行わなかった理由	18
(1) 常用労働者の性別構成	3	(12) 過去3年間の雇止めの実施状況	19
(2) 従業員の雇用形態	3	(13) 雇止めを行った理由	20
〔Ⅲ〕 調査結果の概要	4	5. 新規学卒者の採用状況	21
1. 経営状況	4	(1) 新規学卒者の採用の有無	21
(1) 現在の経営状況	4	(2) 新規学卒者を採用する際の 効果的な募集方法	21
(2) 主要事業の今後の方針	5	(3) 新規学卒者を採用する際に 重視する能力・資質	22
(3) 経営上の隘路	7	(4) 卒業後3年以内の学卒者を 新規学卒者に含めているか	23
(4) 経営上の強み	8	(5) 新規学卒者の初任給	24
(5) 東日本大震災の影響	9	(6) 新規学卒者の採用充足状況	24
2. 労働時間	10	(7) 平成24年度の採用計画	26
(1) 週所定労働時間	10	6. 賃金改定実施状況	27
(2) 月平均残業時間	10	(1) 賃金改定実施状況	27
3. 従業員の有給休暇について	11	(2) 賃金「引上げ」の 平均昇給額・昇給率	27
(1) 年次有給休暇	11	(3) 賃金「引下げ」の 平均昇給額・昇給率	28

島根県における 平成23年度中小企業 労働事情実態調査

〔 I 〕 調査実施のあらまし

1. 目的

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働指導方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査の方法

県下中央会傘下の事業協同組合などを抽出し、調査票を郵送し、これを回収したものである。

3. 調査対象および事業所数

調査対象事業所数は、従業員300人以下の中小企業、ただし、卸売業、サービス業については、従業員100人以下、小売業については、従業員50人以下の県下600事業所を対象とした。

4. 調査対象業種

次頁、業種別、規模別回答事業所数の内訳参照。

5. 調査時点

平成23年7月1日

6. 調査内容

- ① 経営に関する内容
- ② 賃金に関する内容
- ③ 労働時間に関する内容
- ④ 有給休暇に関する内容
- ⑤ 新規学卒者の採用に関する内容
- ⑥ 有期契約労働者に関する内容
- ⑦ その他労働に関する時々の重要事項

*参考
「単純平均」と「加重平均」について

	給与総額	従業員数
A企業	500万円	20人
B企業	300万円	10人
☆「単純平均」		☆「加重平均」
A企業 $500/20=25$		$(500+300)/(20+10)=26.7$
B企業 $300/10=30$		
$(25+30)/2=27.5$		

このように、「単純平均」とは、個々の企業毎に実数を従業員数で除した値を求め、企業毎に

〔Ⅱ〕 回答事業所の概要

1. 回答事業所数および回答率

調査対象事業所は、600事業所で、回答を得た事業所は363事業所、その内訳は、製造業177事業所、非製造業186事業所であり、回収率は60.5%であった。

表 業種別、規模別回答事業所数の内訳 単位：事業所数

		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	計
全 国		5,928	6,306	4,567	1,363	18,164
島 根 県		130	143	72	18	363
小 計		59	76	34	8	177
製 造 業	食 料 品 製 造 業	11	11	10	-	32
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	9	21	5	-	35
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	18	5	4	3	30
	出 版 ・ 印 刷 同 関 連 産 業	3	9	2	-	14
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3	12	3	2	20
	化 学 工 業	1	-	-	-	1
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	11	10	4	1	26
	機 械 器 具 製 造 業	2	1	5	1	9
そ の 他 の 製 造 業		1	7	1	1	10
小 計		71	67	38	10	186
非 製 造 業	情 報 通 信 業	1	1	-	-	2
	運 輸 業	2	4	2	-	8
	建 設 業	25	30	15	4	74
	卸 売 業	7	7	7	2	23
	小 売 業	26	11	5	1	43
	サ ー ビ ス 業	10	14	9	3	36

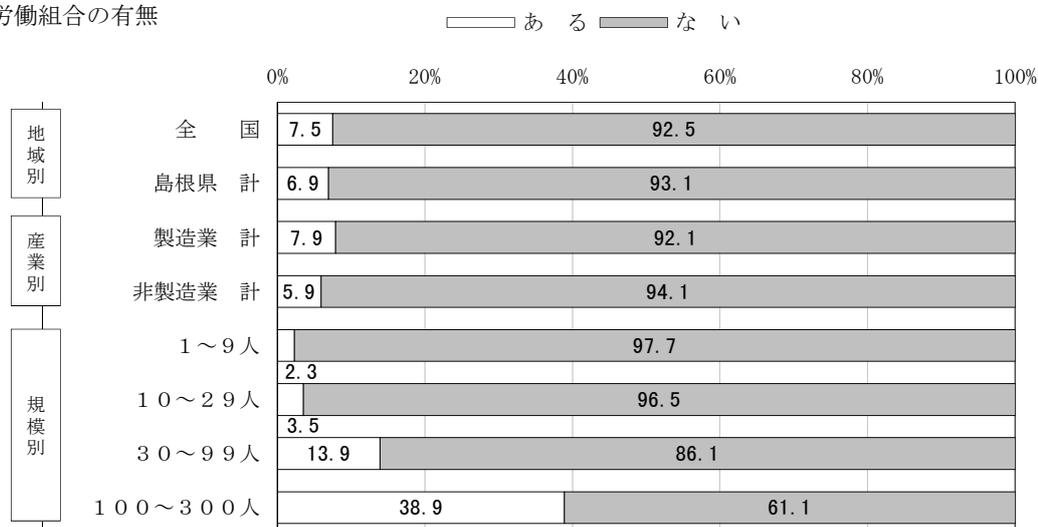
2. 労働組合の組織状況

労働組合の組織状況については、島根県計で「ある」とする回答率は6.9%で全国平均を0.6ポイント下回り、昨年度調査（7.8%）を0.9ポイント下回っている。

規模別にみると、昨年同様、大規模事業所ほど組織率が高く、「100～300人」規模の事業所では38.9%に達する。一方「30～99人」の中規模事業所では13.9%、30人未満の小規模事業所では、2～3%の低い組織率にとどまっている。

産業別にみると、製造業（7.9%）が非製造業（5.9%）を2.0ポイント上回っている。

図 労働組合の有無



3. 回答事業所の常用労働者数

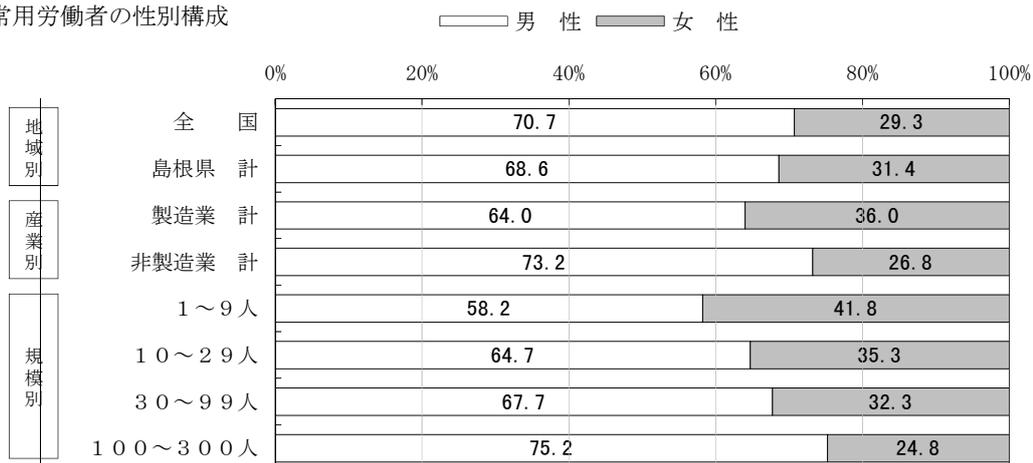
(1) 常用労働者の性別構成

回答事業所における常用労働者の性別構成は、島根県計で「男性」68.6%に対し、「女性」は31.4%となっており、ほぼ昨年度調査並みである。

規模別に女性の比率をみると、小規模事業所ほど比率が高くなっている。「100～300人」規模の事業所では、昨年度調査（女性比率35.5%）から10ポイント以上低くなっている。

産業別に女性比率をみると、製造業は36.0%で昨年並み（36.6%）だが、非製造業は26.8%で、昨年度調査（28.4%）から若干比率が低くなっている。

図 常用労働者の性別構成



(2) 従業員の雇用形態

従業員の雇用形態についてみると、島根県計では「正社員」（83.1%）との回答率が最も高く、次いで「パートタイマー」（10.4%）、「アルバイト・その他」（5.5%）、「派遣」（1.0%）と続き、全国平均より「正社員」が5.4ポイント高く、「パートタイマー」が3.7ポイント低い。

規模別では、いずれの規模の事業所も島根県計と大きな差異はないが「100～300人」規模の事業所では「アルバイト・その他」の比率がやや低い。（300人超は回答件数1件のため参考数値）

産業別にみても、大きな差異はないが「派遣」については非製造業（11.5%）が製造業（9.3%）を2.2ポイント上回っている。

図 従業員の雇用形態



〔Ⅲ〕 調査結果の概要

1. 経営状況

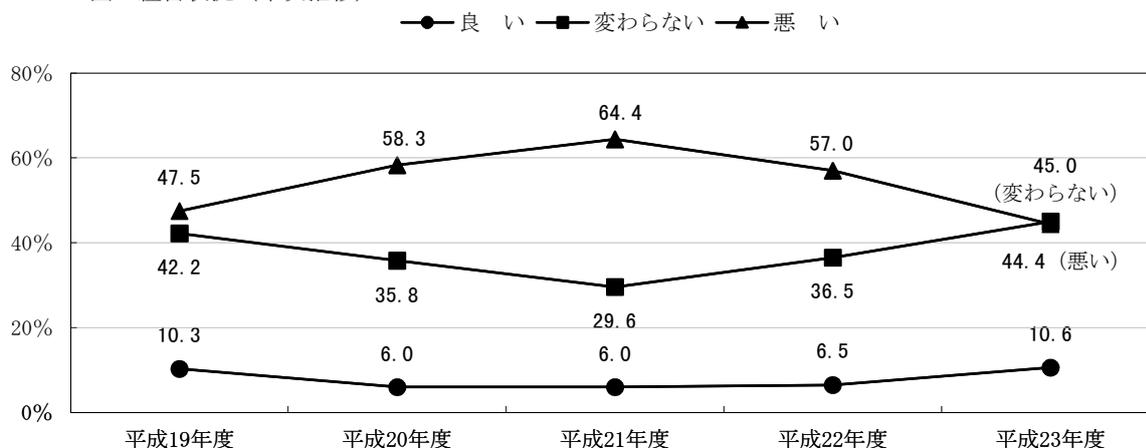
(1) 現在の経営状況

島根県下の中小企業の経営状況について年次推移をみると、「良い」とする回答は平成20年度以降、6%台の低い数値で推移してきたが、今年度調査は10.6%と4年ぶりに10%台を回復した。

「悪い」との回答率をみると、平成21年度の64.4%をピークに徐々に回答率が低下し、今年度調査では44.4%となった。

一方「変わらない」との回答率は平成21年度の29.6%を底に徐々に伸び、今年度調査では45.0%となり、僅差ではあるが「悪い」との回答率を上回っている。

図 経営状況（年次推移）

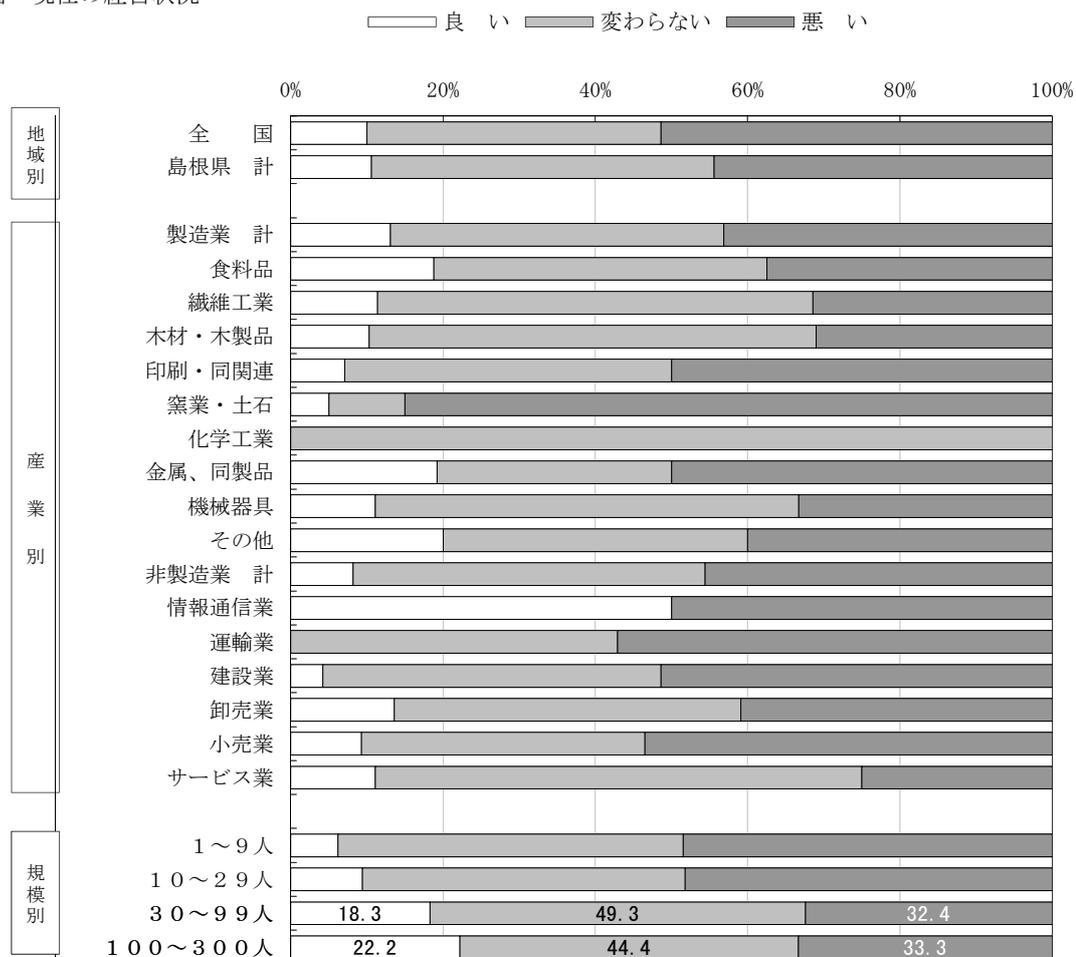


次に、現在の経営状況について、平成23年度の調査結果を詳細にみていくと（グラフ次頁参照）、島根県計と全国平均の比較では「良い」はほぼ同じだが、「悪い」では島根県計（44.4%）が全国平均（51.4%）を7ポイント下回っている。

規模別にみると、大規模事業所ほど「良い」との回答率が高くなっている。また「悪い」との回答率は、30人以上の事業所では3割強、30人未満の事業所では5割弱と、規模別の格差が顕著である。

産業別に「良い」との回答率をみていくと、製造業（13.1%）が非製造業（8.2%）を4.9ポイント上回っている。具体的な業種では「食料品製造業」（18.8%）、「金属・同製品製造業」（19.2%）、「その他の製造業」（20.0%）など製造業の業種で比較的高い回答率がみられる。（「情報通信業」は回答件数2件のため参考数値）

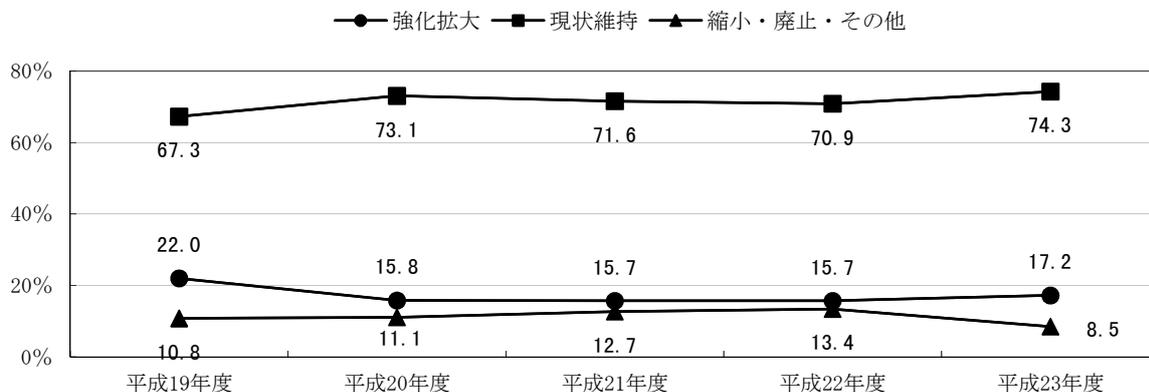
図 現在の経営状況



(2) 主要事業の今後の方針 (年次推移)

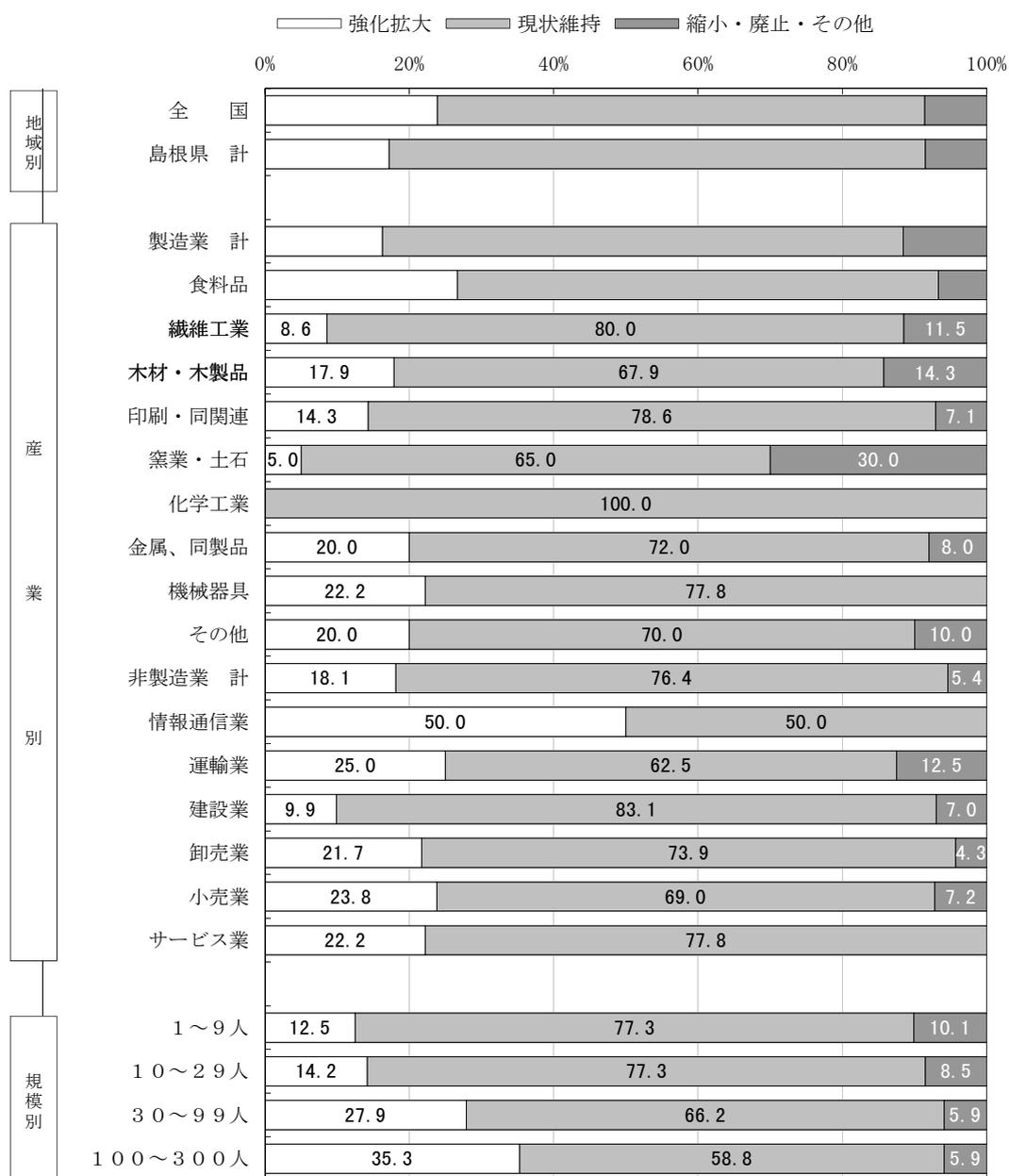
主要事業の今後の方針について、その年次推移をみると「強化拡大」は、平成20年度以降、15%台の低い回答率で推移してきたが、今年度調査では17.2%まで回復した。「現状維持」は74.3%で、平成19年度以降最高の数値となった。一方「縮小・廃止・その他」は、平成19年度以降10%強で推移してきたが、今年度調査では8.5%まで低下した。総じて「強化拡大」「現状維持」の回答率が伸び、「縮小・廃止・その他」の回答率が低下傾向にあり、経営環境改善の兆しが見られる結果となっている。

図 主要事業の今後の方針 (年次推移)



次に、主要事業の今後の方針について、平成23年度の調査結果を詳細にみていくと、島根県計で「強化拡大」(17.2%)が全国平均(23.9%)を6.7ポイント下回り、「現状維持」では6.7ポイント上回っている。規模別に「強化拡大」の回答率をみると、大規模事業所ほど回答率が高く、従業員規模30人を境に回答率の差異が顕著になっている。産業別にみると、「強化拡大」は非製造業(18.1%)が製造業(16.3%)を若干上回っているが、「縮小・廃止・その他」では製造業(11.6%)が非製造業(5.4%)を6.2ポイント上回っている。具体的な業種で「強化拡大」の回答率をみていくと「食料品製造業」(26.7%)、「金属・同製品製造業」(20.0%)、「機械器具製造業」(22.2%)、「その他の製造業」(20.0%)、「運輸業」(25.0%)、「卸売業」(21.7%)、「小売業」(23.8%)、「サービス業」(22.2%)など8業種で20%を超える回答率がみられ、製造業、非製造業ともに4業種となっている。(「情報通信業」は回答件数2件のため参考数値)

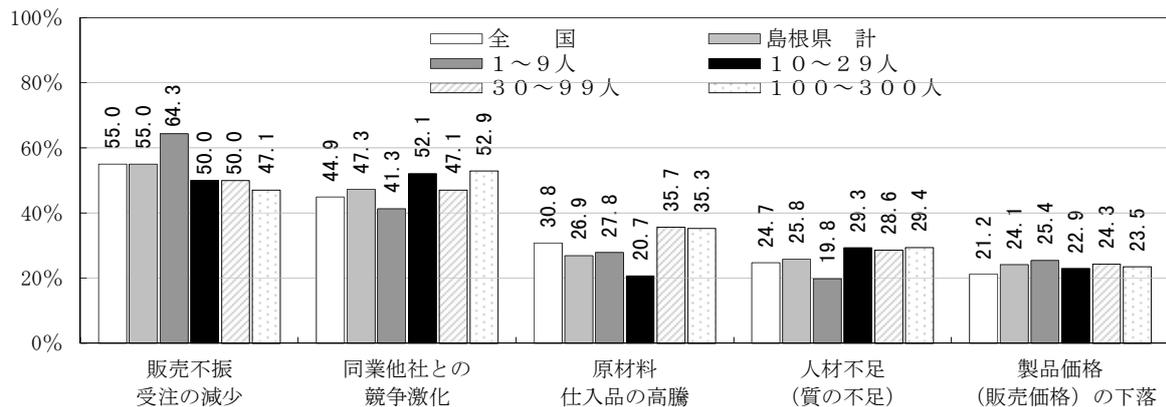
図 主要事業の今後の方針



(3) 経営上の隘路

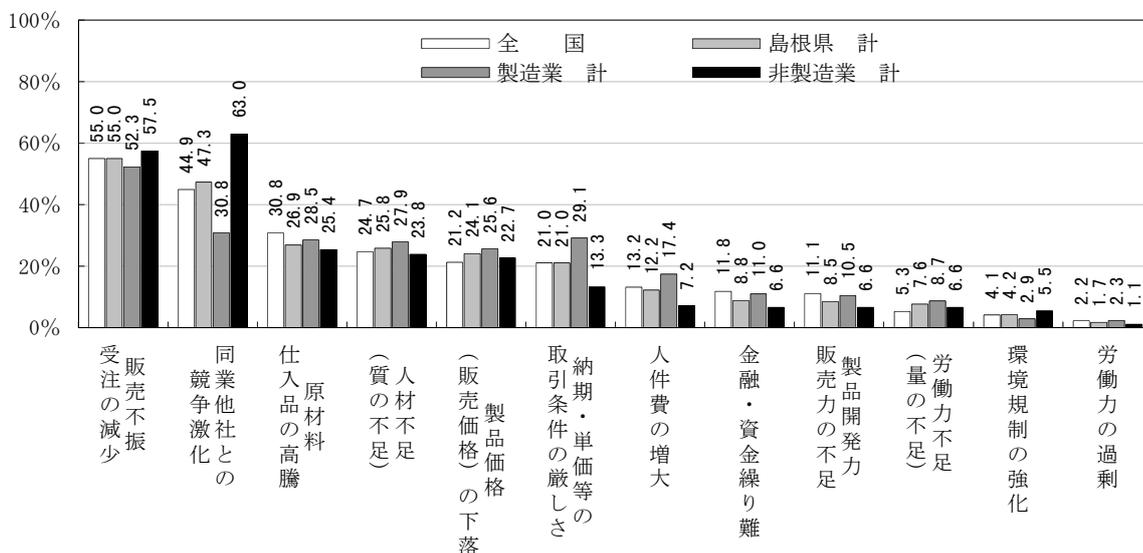
経営上の隘路についてみると、島根県計では、1位が「販売不振・受注の減少」(55.0%)、以下「同業他社との競争激化」(47.3%)、「原材料・仕入品の高騰」(26.9%)、「人材不足(質の不足)」(25.8%)、「製品価格(販売価格)の下落」(24.1%)と続き、昨年度調査と比べ3位と5位が入れ替わり、一昨年度調査と同じ順位となった。「原材料・仕入品の高騰」が再び経営上の障害としてスコアを伸ばしている。規模別にみると「販売不振・受注の減少」に関しては、「1~9人」の小規模事業所での回答率が高く、「原材料・仕入品の高騰」に関しては、30人以上の中~大規模事業所での回答率が高くなっている。

図 経営上の隘路 地域別、規模別(島根県計を基準に降順で並び替え/上位5項目: 島根県計が同率の場合、全国の値が高い項目を優先して掲示。以下同じ。)



経営上の隘路について、産業別にみると、製造業の上位2項目は、島根県計と同じで、特に1位の「販売不振・受注の減少」(52.3%)が、2位の「同業他社との競争激化」(30.8%)に21.5ポイントの差をつけて突出して高くなっている。また回答率はさほど高くない(29.1%)が「納期・単価等の取引条件の厳しき」が3位に入っている。非製造業では「同業他社との競争激化」(63.0%)が最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」(57.5%)と続き、この2項目の回答率が50%を超え、突出して高くなっている。「同業他社との競争激化」については、非製造業(63.0%)が製造業(30.8%)を32.2ポイントと大きく上回り、産業別格差が顕著である。

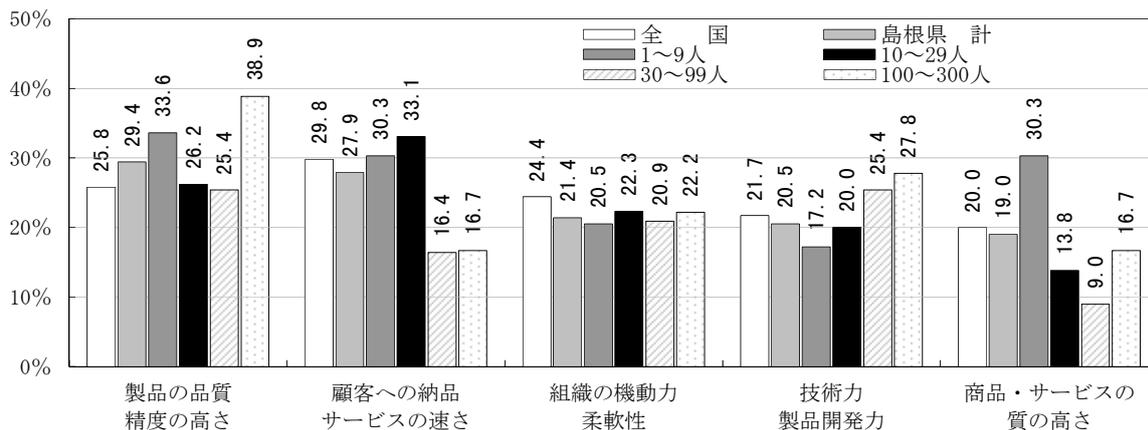
図 経営上の隘路 地域別、産業別(島根県計を基準に降順で並び替え):



(4) 経営上の強み

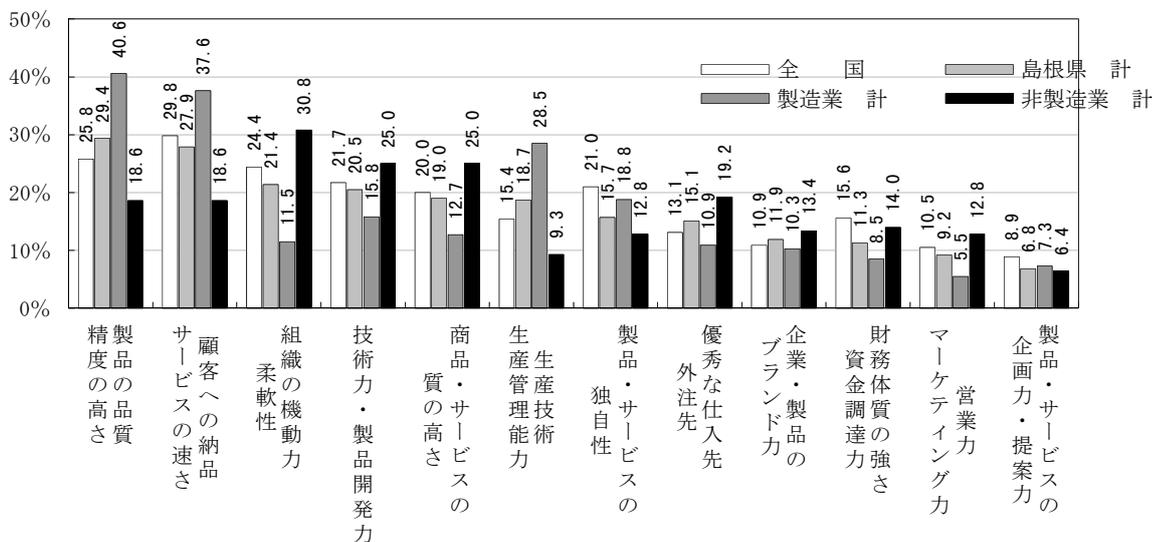
経営上の強みについては、島根県計では「製品の品質・精度の高さ」(29.4%)が最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」(27.9%)、「組織の機動力・柔軟性」(21.4%)、「技術力・製品開発力」(20.5%)と続き、全国平均と比べ1位、2位が逆転している。一般的に、組織、設備、企画、マーケティング的なことよりも“製品”に関連する項目の回答率が高いと言える。規模別にみると「顧客への納品・サービスの速さ」は30人未満の中小規模事業所で回答率が高く、「商品・サービスの質の高さ」は「1~9人」の小規模事業所での回答率が高い。一方「技術力・製品開発力」は大規模事業所ほど回答率が高くなっている。

図 経営上の強み 地域別、規模別（島根県計を基準に降順で並び替え/上位5項目）



経営上の強みを産業別にみると、製造業では「製品の品質・精度の高さ」(40.6%)の回答率が最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」(37.6%)、「生産技術・生産管理能力」(28.5%)と続いている。“生産”に関連する項目の回答率が高いのは製造業の特徴であると言える。非製造業では「組織の機動力・柔軟性」(30.8%)の回答率が最も高く、次いで「技術力・製品開発力」(25.0%)、「商品・サービスの質の高さ」(25.0%)と続いている。“組織力”に関連する項目の回答率が高いのが非製造業の特徴であると言える。

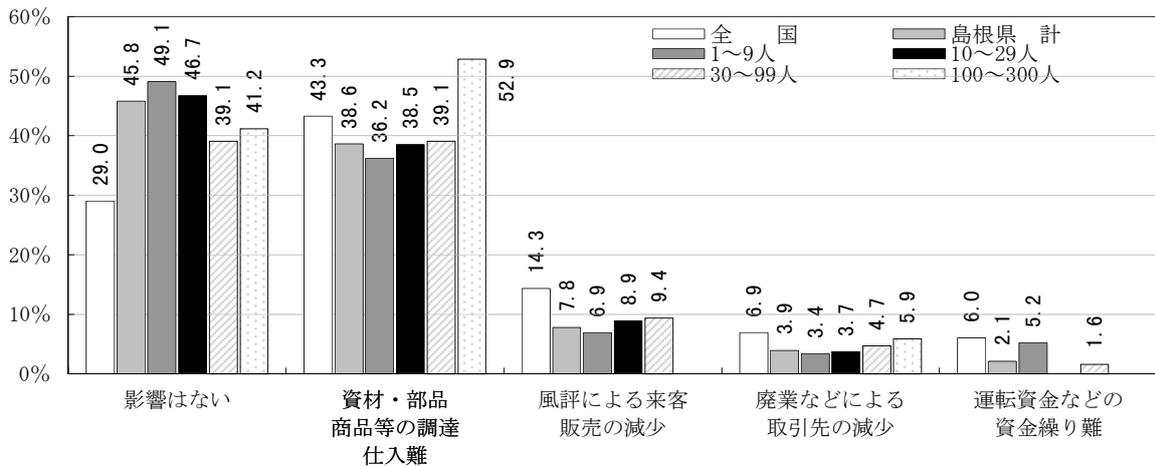
図 経営上の強み 地域別、産業別（島根県計を基準に降順で並び替え）



(5) 東日本大震災の影響

2011年3月11日に発生した東日本大震災の経営への影響に関しては、島根県計で「影響はない」(45.8%)との回答率が最も高く、次いで「資材・部品・商品等の調達・仕入難」(38.6%)と続き、回答率が10%を超えるのはこの2項目のみである。また全国平均と比べると「影響はない」との回答率が16.8ポイントと大きく上回っているのが特徴的である。規模別にみると「影響はない」に関しては、いずれの規模の事業所も、概ね40%以上の回答率がみられる。また「資材・部品・商品等の調達・仕入難」については、大規模事業所ほど回答率が高く、「100～300人」規模の事業所では52.9%に達する。総じて、資材等の調達で相応の影響はあったものの、「影響はない」との回答率が高いことから、大震災の影響は、限定的なものであったと言える。

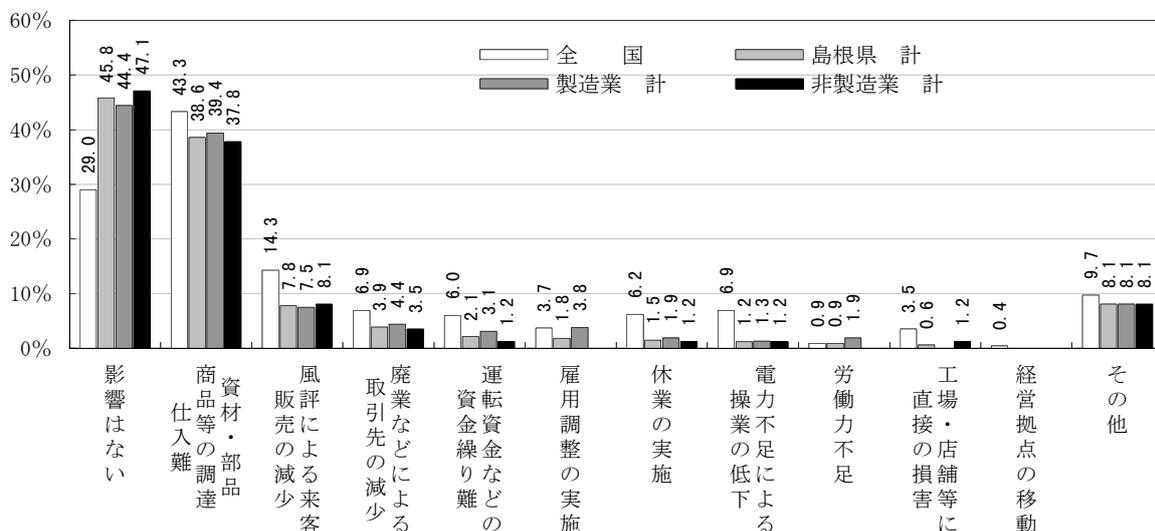
図 東日本大震災の影響 地域別、規模別（島根県計を基準に降順で並び替え/上位5項目）



東日本大震災の経営への影響を産業別にみると、製造業、非製造業ともに「影響はない」との回答率が40%台でトップ項目となっている。次いで「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が30%台後半の回答率で2位となっており、他の項目はいずれも10%未満の低い数値にとどまっている。

産業別にみても、資材等の調達難があった以外は、雇用調整、休業、施設への被害など深刻な影響は少なく、経営への影響は限定的なものであったと言える。

図 東日本大震災の影響 地域別、産業別（島根県計を基準に降順で並び替え）

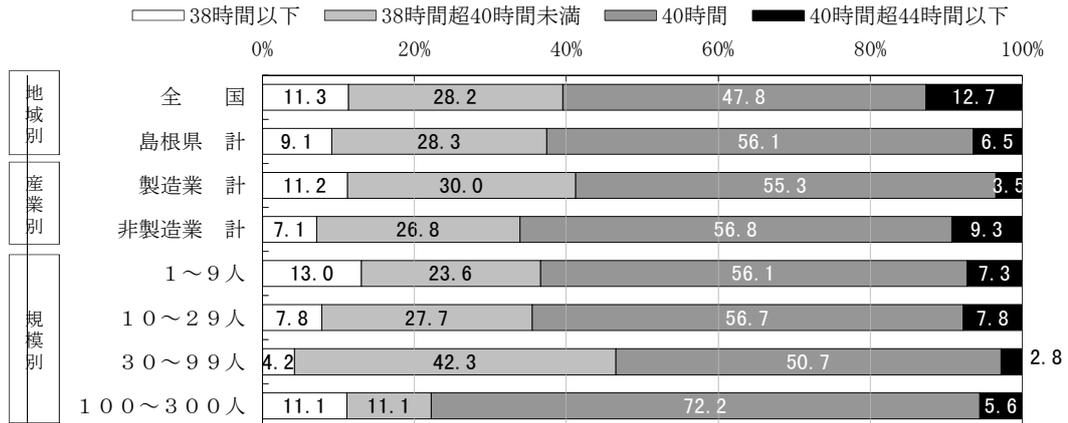


2. 労働時間

(1) 週所定労働時間

週所定労働時間については、島根県計では「40時間」（56.1%）との回答率が最も高く、次いで「38時間超40時間未満」（28.3%）、「38時間以下」（9.1%）、「40時間超44時間以下」（6.5%）と続き、全国平均と比べ「40時間」の回答率が8.3ポイント高くなっているのが目立つ。規模別にみると、100人未満の事業所では、40時間未満の回答が30～40%台であるのに対し、「100～300人」の大規模事業所のみ22.2%と低く、「40時間」との回答率が72.2%と突出して高くなっているのが特徴的である。

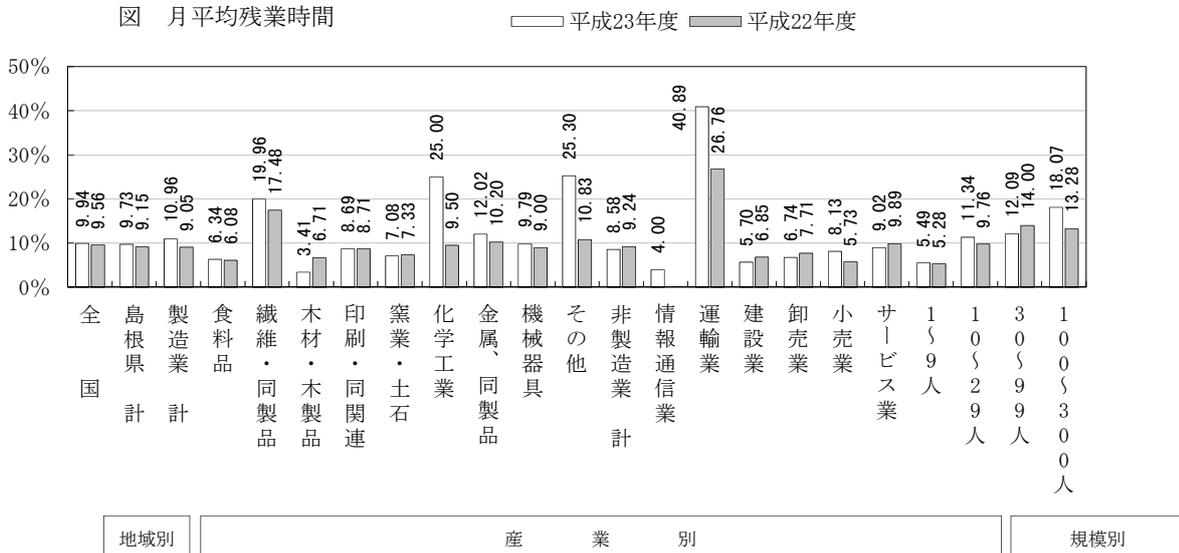
図 週所定労働時間



(2) 月平均残業時間

月平均残業時間は、島根県計で9.73時間で、昨年度調査（9.15時間）より0.58時間ほど長く、全国平均（9.94時間）より0.21時間短い。規模別では、昨年同様、概ね大規模事業所ほど、残業時間が多くなる。また「10～29人」の事業所と「100～300人」の事業所で昨年度調査を1時間以上、上回る残業時間がみられ、特に「100～300人」の大規模事業所では昨年度調査を4.79時間と大きく上回っている。産業別では、製造業（10.96時間）が非製造業（8.58時間）を2.38時間上回り、具体的な業種では、「繊維・同製品製造業」（19.96時間）、「金属・同製品製造業」（12.02時間）、「その他の製造業」（25.30時間）、「運輸業」（40.89時間）などで10時間を超える。（「化学工業」は回答件数1件のため参考数値）

図 月平均残業時間



3. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇

年次有給休暇の平均付与日数は、島根県計で15.58日と、ほぼ前年並みで、全国平均（15.50日）とほぼ同じである。

規模別では、いずれの規模の事業所も15～16日台で大きな差異はみられない。

産業別にみると、非製造業（16.40日）が製造業（15.20日）を1.2日ほど上回っている。具体的な業種では「窯業・土石製品製造業」「建設業」「卸売業」で17日を越える。

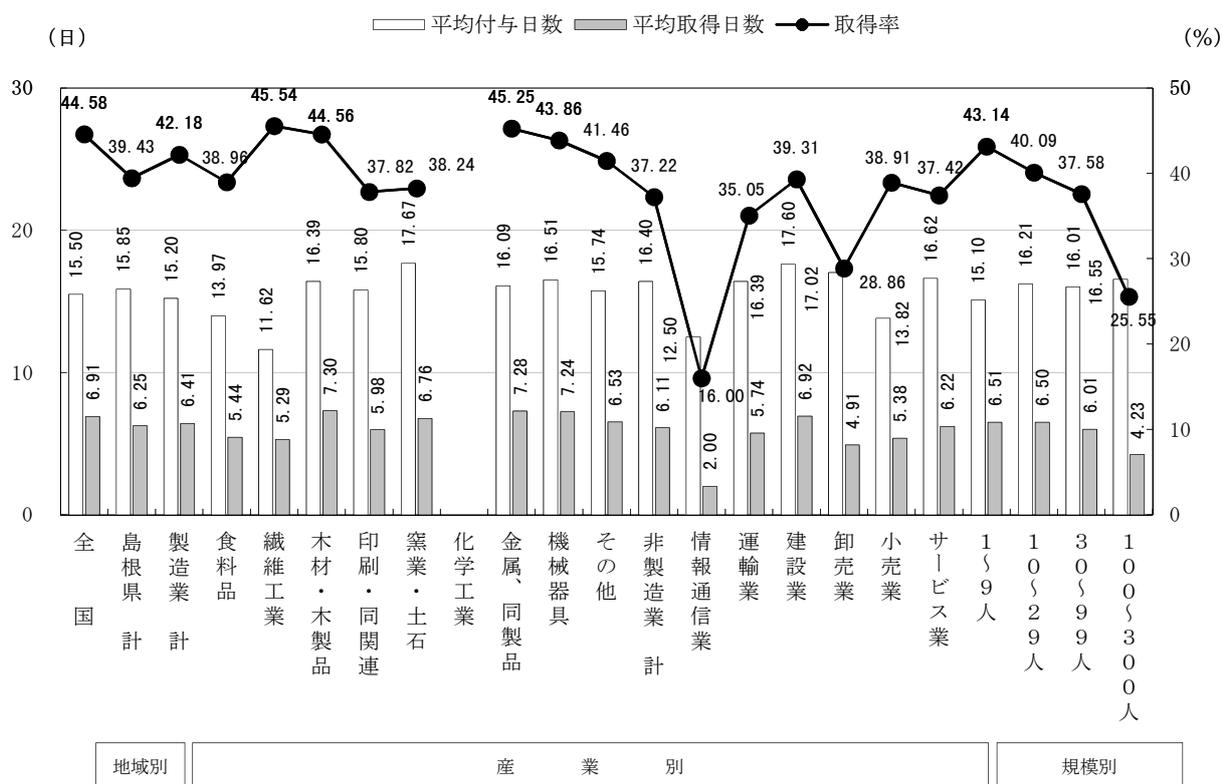
年次有給休暇の平均取得日数は6.25日で、昨年度調査より0.8日少なくなった。

規模別では、昨年度調査同様、大規模事業所ほど取得日数が少なくなっている。

年次有給休暇の平均取得率は、島根県計で39.43%で全国平均より5.15ポイント低く、規模別では、大規模事業所ほど取得率は低い。

産業別では、製造業（42.18%）が非製造業（37.22%）を4.96ポイント上回っている。具体的な業種では、「繊維・同製品製造業」「木材・木製品製造業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」「その他の製造業」などで取得率が40%を上回り、これらはいずれも製造業の業種である。

図 年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

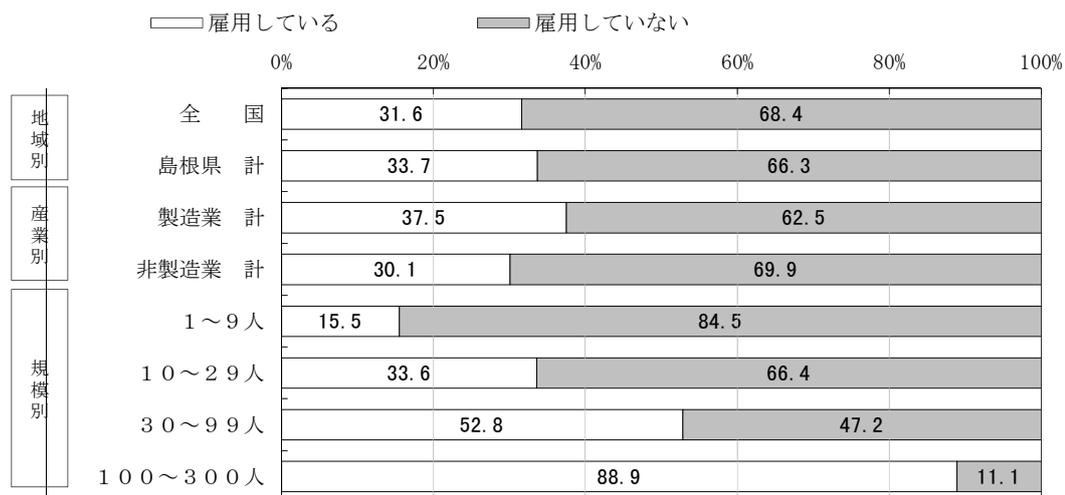


4. 有期契約労働者について

(1) 有期契約労働者の雇用の有無

有期契約労働者を「雇用している」事業所の割合は、島根県計で33.7%で全国平均を若干上回っている。規模別にみると、大規模事業所ほど「雇用している」事業所の割合が高く、「100～300人」の大規模事業所では88.9%に達するのに対し、「1～9人」の小規模事業所では15.5%にとどまっている。産業別に「雇用している」事業所の割合を比較すると、製造業（37.5%）が非製造業（30.1%）を7.4ポイント上回っている。

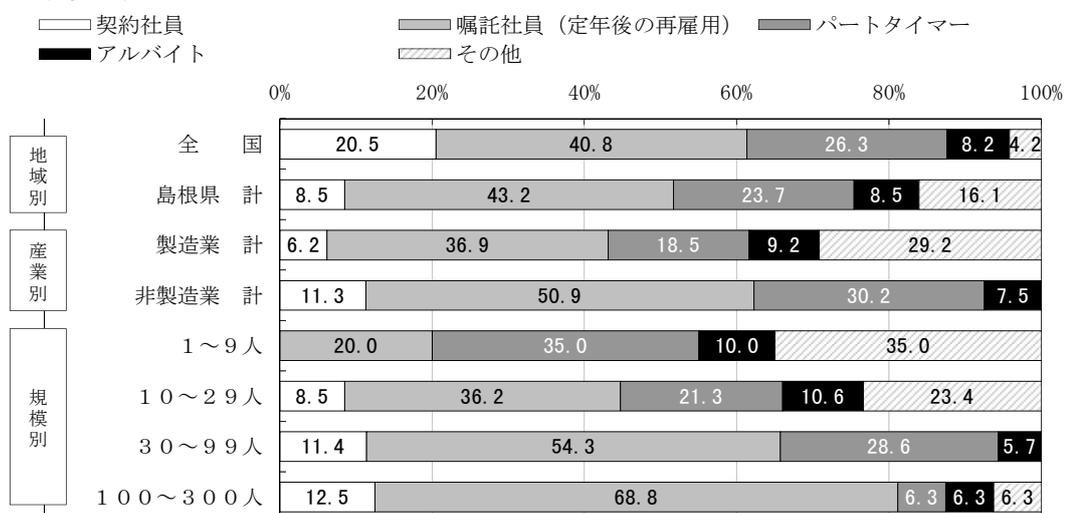
図 有期契約労働者の雇用の有無



(2) 一番多い雇用形態

有期契約労働者の一番多い雇用形態としては、「嘱託社員（定年後の再雇用）」（43.2%）が最も高く、次いで「パートタイマー」（23.7%）と続き、全国平均と比べると「契約社員」が12ポイント低く、「その他」が11.9ポイント高くなっている。規模別にみると「契約社員」と「嘱託社員（定年後の再雇用）」は大規模事業所ほど回答率が高く、「その他」は小規模事業所ほど回答率が高い。産業別にみると、「契約社員」「嘱託社員」「パートタイマー」の回答率は非製造業が上回り、「アルバイト」「その他」の回答率は製造業が上回っている。

図 一番多い雇用形態



(3) 契約更新の明示の有無

契約更新の明示については「全員に明示している」事業所の割合は、島根県計で93.0%に達し、全国平均を4.7ポイント上回っている。

規模別では、大規模事業所ほど「全員に明示している」事業所の割合が高く「100～300人」の大規模事業所では100%に達するが、「1～9人」の小規模事業所では72.2%にとどまっている。

産業別に「全員に明示している」事業所の割合をみると、非製造業（94.0%）が製造業（92.2%）を若干上回っている。

図 契約更新の明示の有無



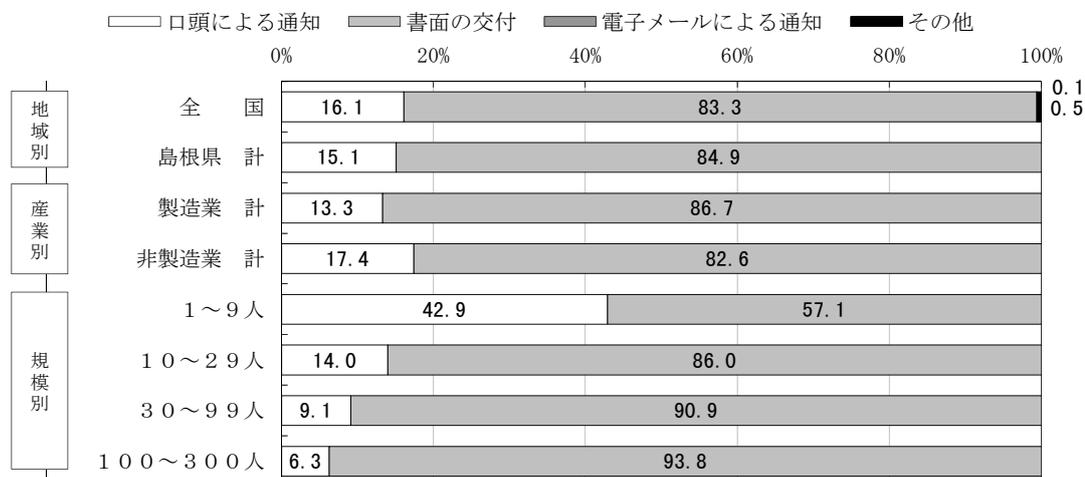
(4) 契約更新の明示の方法

契約更新の明示の方法としては、島根県計では「書面の交付」が84.9%で圧倒的に高く、「口頭による通知」は15.1%にとどまり、「電子メールによる通知」は皆無となっている。全国平均と比べてもほぼ同様の傾向がみられる。

規模別にみると、大規模事業所ほど「書面の交付」の回答率が高く、「口頭による通知」の回答率が低くなっている。

産業別では、「書面の交付」が製造業で86.7%、非製造業で82.6%となっている。

図 契約更新の明示の方法

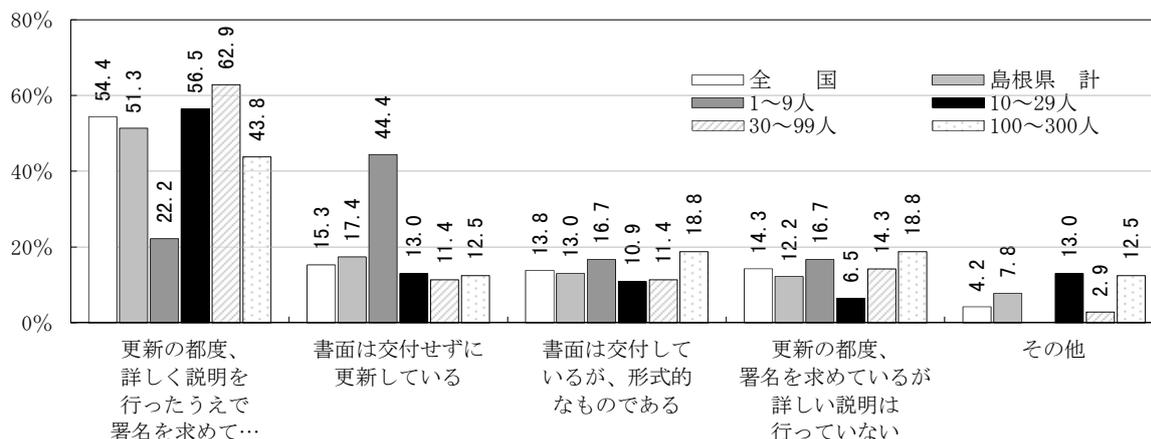


(5) 契約更新の実施方法

契約更新の実施方法としては、島根県計で「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」が51.3%で最も高く、次いで「書面は交付せずに更新している」（17.4%）と続く。

規模別にみると、「1～9人」の事業所では「書面は交付せずに更新している」との回答率が44.4%と他の規模に比べ高く、逆に「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」については、他の規模の事業所より回答率が低い。

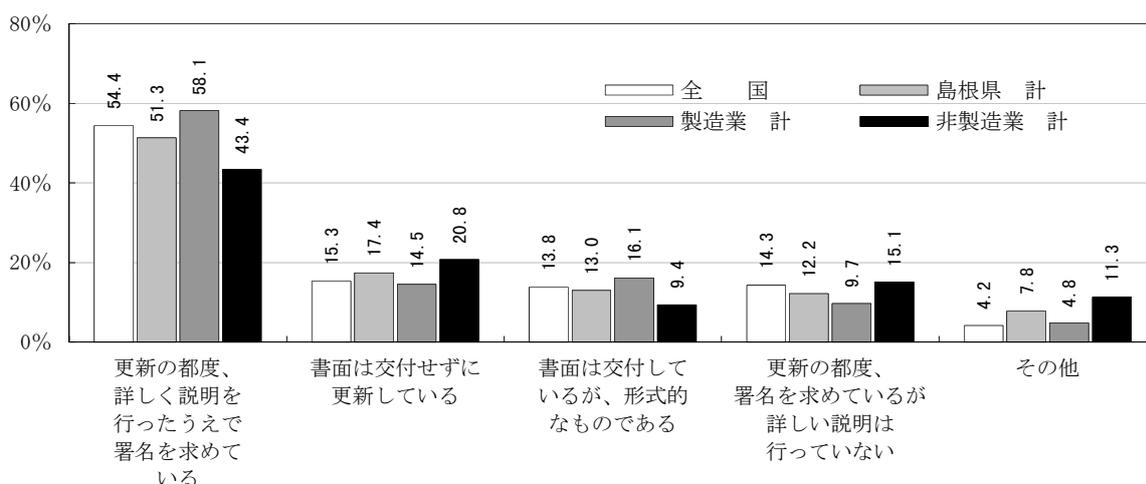
図 契約更新の実施方法 地域別、規模別（島根県計を基準に降順で並び替え）



契約更新の実施方法を、産業別にみると「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」については、製造業が58.1%に対し、非製造業は43.4%で、製造業が14.7ポイント上回っている。また「書面は交付せずに更新している」については、非製造業の20.8%に対して製造業が14.5%で、非製造業が6.3ポイント上回っている。

総じて、どちらかといえば製造業の方がきめ細かな更新手続きを実施していると言える。

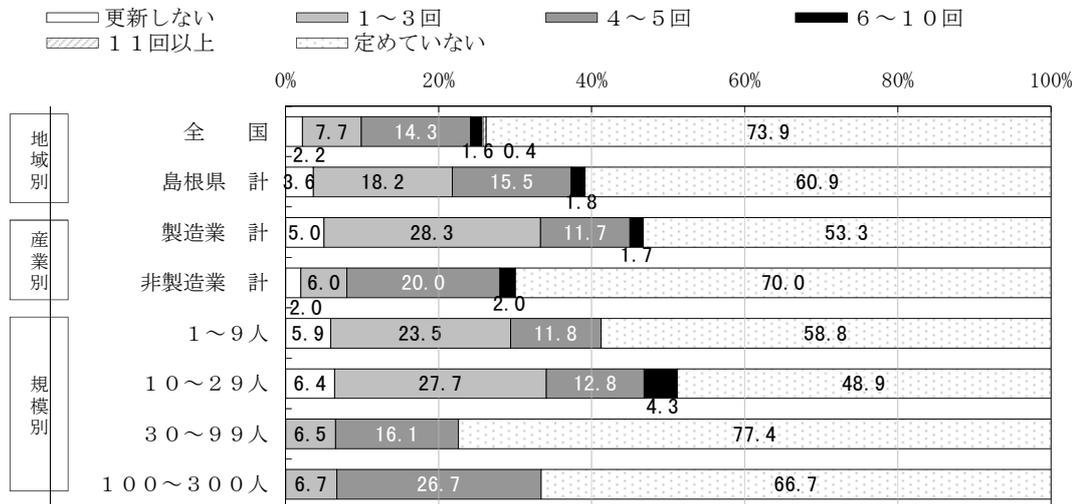
図 契約更新の実施方法 地域別、産業別（島根県計を基準に降順で並び替え）



(6) 契約更新の上限回数

契約更新の上限回数は、島根県計で「定めていない」との回答率が60.9%で最も高い。定めている場合は1回～5回までが33.7%を占める。規模別でも、いずれの規模の事業所も「定めていない」の回答率が最も高いが、定めている場合は30人未満の事業所では「1～3回」、30人以上の事業所では「4～5回」との回答率が高くなっている。産業別では、上限を定めている場合は、製造業では「1～3回」が、非製造業では「4～5回」との回答率が高くなっている。

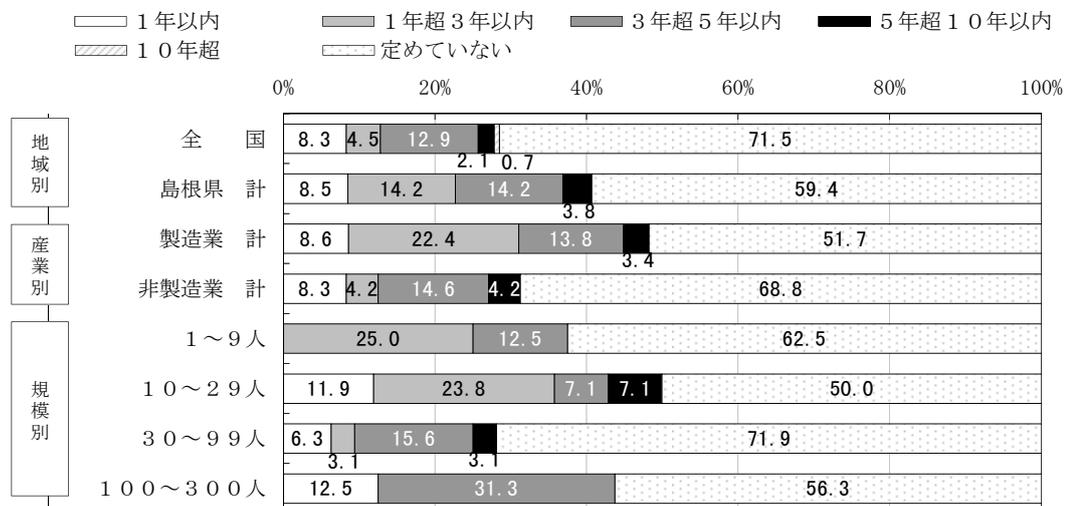
図 契約更新の上限回数



(7) 勤続年数の上限年数

勤続年数の上限年数は、島根県計で「定めていない」との回答率が59.4%で最も高い。また定めている場合は「1年超3年以内」および「3年超5年以内」がともに14.2%の回答率となっている。規模別では、いずれの規模の事業所も「定めていない」との回答率が最も高いが、30人未満の事業所では「1年超3年以内」が、30人以上の事業所では「3年超5年以内」の回答率が高くなっている。産業別にみても、製造業、非製造業ともに「定めていない」との回答率が最も高く、定めている場合は、製造業では「1年超3年以内」、非製造業では「3年超5年以内」との回答率が高くなっている。

図 勤続年数の上限年数



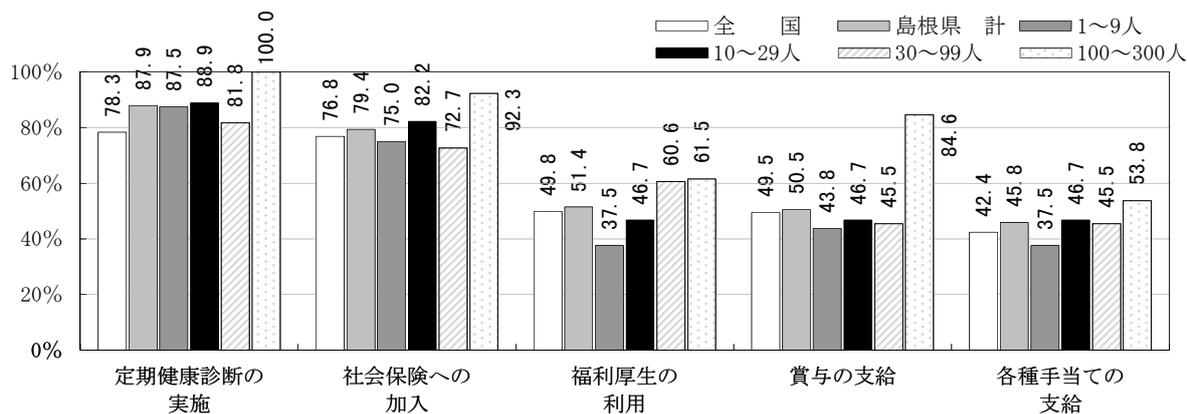
(8) 処遇の実施状況

有期契約労働者の処遇の実施状況は、島根県計で「定期健康診断の実施」(87.9%)との回答率が最も高く、次いで「社会保険への加入」(79.4%)、「福利厚生の利用」(51.4%)、「賞与の支給」(50.5%)、「各種手当での支給」(45.8%)と続いている。

規模別にみると、上位5項目については、いずれも「100~300人」の大規模事業所の回答率が最も高くなっている。

総じて“福利厚生”関連の処遇が上位を占めている。

図 処遇の実施状況 地域別、規模別（島根県計を基準に降順で並び替え/上位5項目）

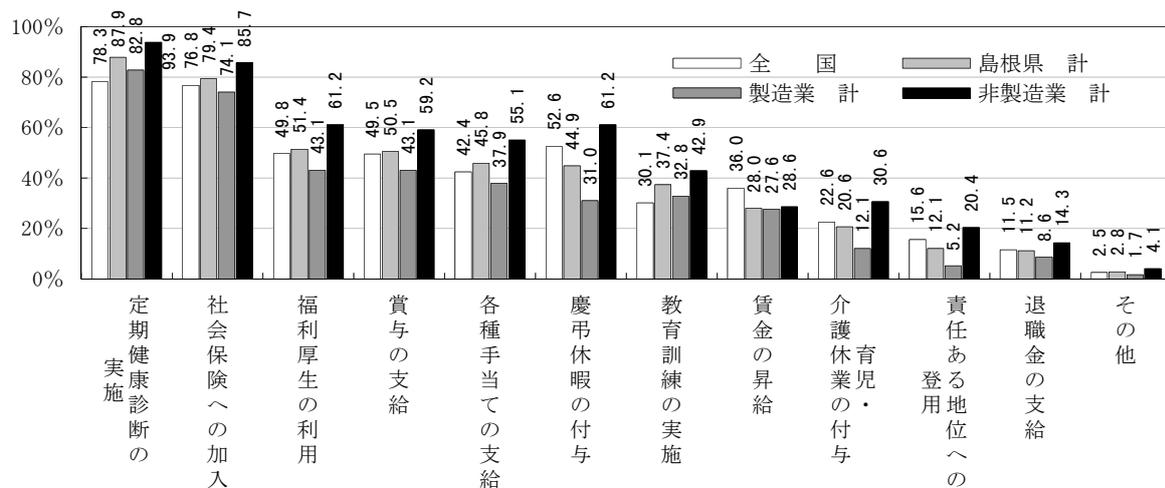


有期契約労働者の処遇の実施状況を産業別にみると、製造業、非製造業ともに、上位項目は島根県計と同じく“福利厚生”関連の項目が占めている。

製造業においては「定期健康診断の実施」と「社会保険への加入」が70~80%台で、特に回答率が高くなっている。非製造業の上位3項目は島根県計および製造業と同じだが「慶弔休暇の付与」も61.2%の回答率で3位に入っている。

全般的に、まず“福利厚生”関連の処遇、次いで賞与、手当などの“賃金”面での処遇が多くなっている。

図 処遇の実施状況 地域別、産業別（島根県計を基準に降順で並び替え）

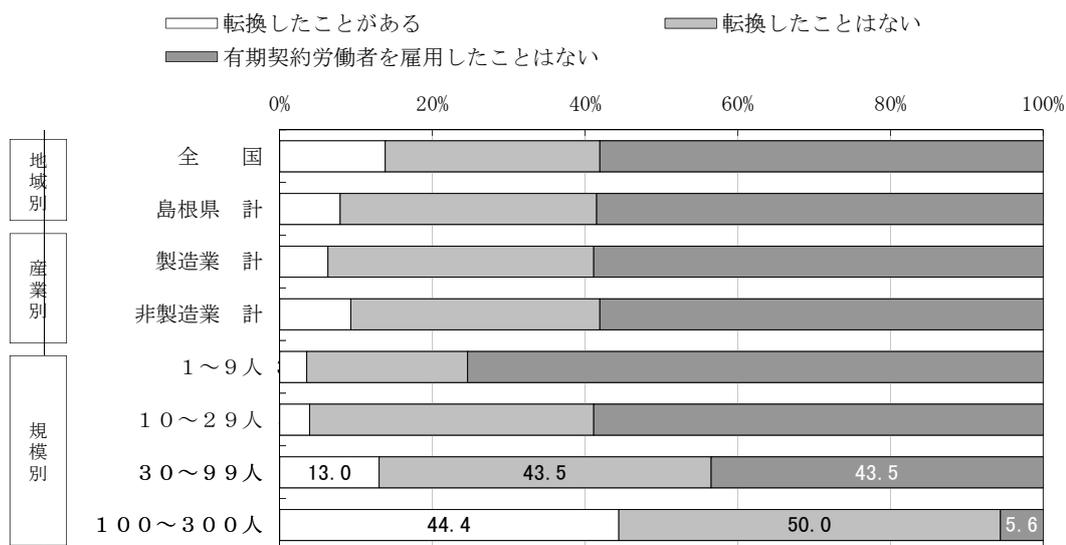


(9) 過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況

過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況をみると、島根県計で「転換したことがある」事業所の割合は7.9%にとどまり、「転換したことはない」事業所は33.6%に達する。全国平均と比べると「転換したことがある」事業所の割合が5.9ポイント低くなっている。

規模別に「転換したことがある」事業所の割合をみると、大規模事業所ほど高くなっている。特に従業員規模100人を境に「転換したことがある」事業所の割合が高くなり、「100～300人」の大規模事業所では44.4%に達する。一方「30～99人」の事業所では13.0%にとどまり、30人未満の事業所では3%台の低い数値となっている。産業別に「転換したことがある」事業所の割合をみると非製造業（9.3%）が製造業（6.3%）を3.0ポイント上回っている。

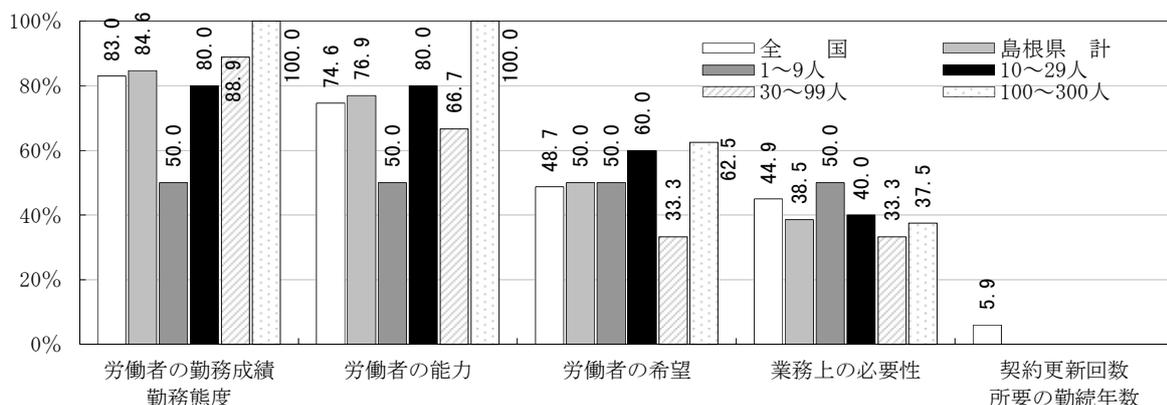
図 過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況



(10) 有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準

有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準としては、島根県計で「労働者の勤務成績・勤務態度」との回答率が84.6%で最も高く、次いで「労働者の能力」（76.9%）、「労働者の希望」（50.0%）と続き、全国平均とほぼ同様の傾向がみられる。規模別にみると「労働者の勤務成績・勤務態度」は大規模事業所ほど回答率が高くなる。また「労働者の能力」についても「100～300人」の大規模事業所での回答率が最も高い。一方「業務上の必要性」については、「1～9人」の小規模事業所での回答率が最も高くなっている。

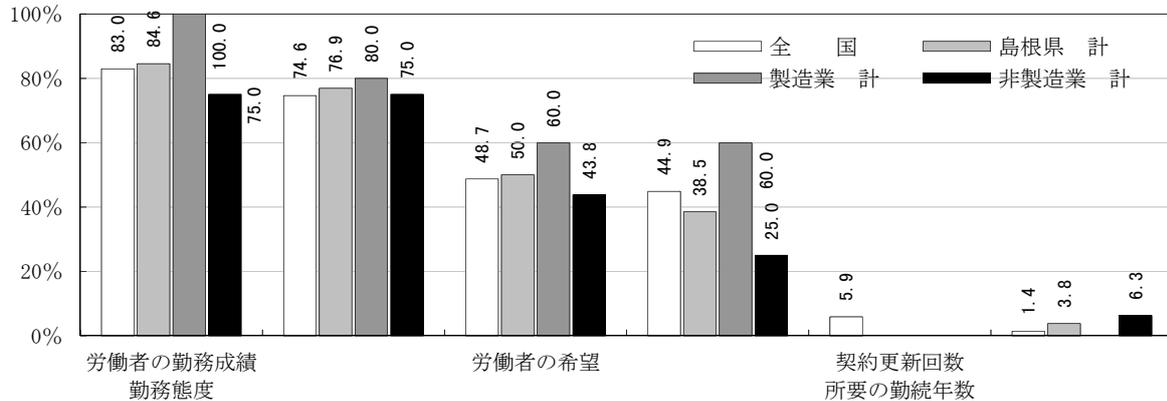
図 有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準
地域別、規模別（島根県計を基準に降順で並び替え/上位5項目）



有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準について、産業別にみると、製造業、非製造業ともに、島根県計の場合と項目の順位はほぼ同じである。

ただし、製造業と非製造業で回答率のギャップの大きな項目が目立ち、「労働者の勤務成績・勤務態度」では製造業（100.0%）が非製造業（75.0%）を25.0ポイント上回り、「労働者の希望」では製造業が非製造業を16.2ポイント、「業務上の必要性」でも製造業が非製造業を35.0ポイントと大きく上回っている。

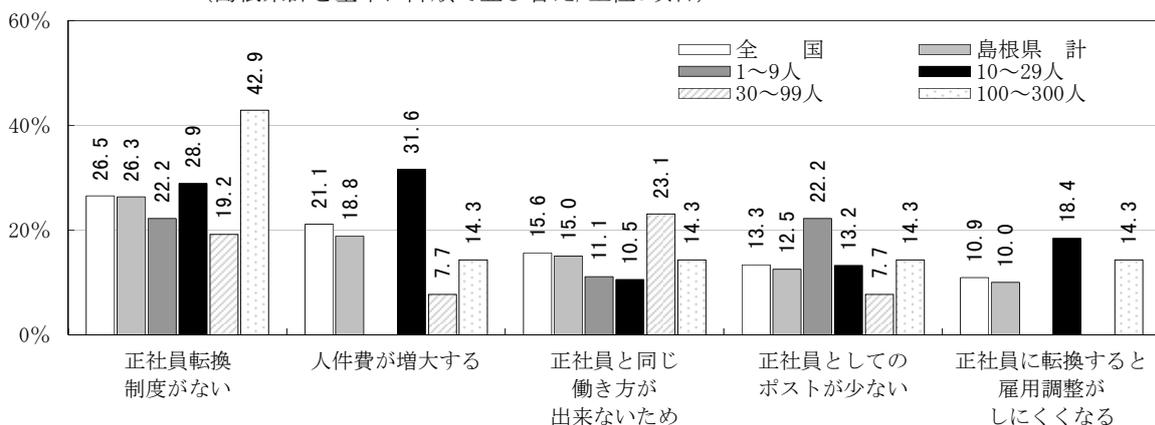
図 有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準 地域別、産業別（島根県計を基準に降順で並び替え）



（11）有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由

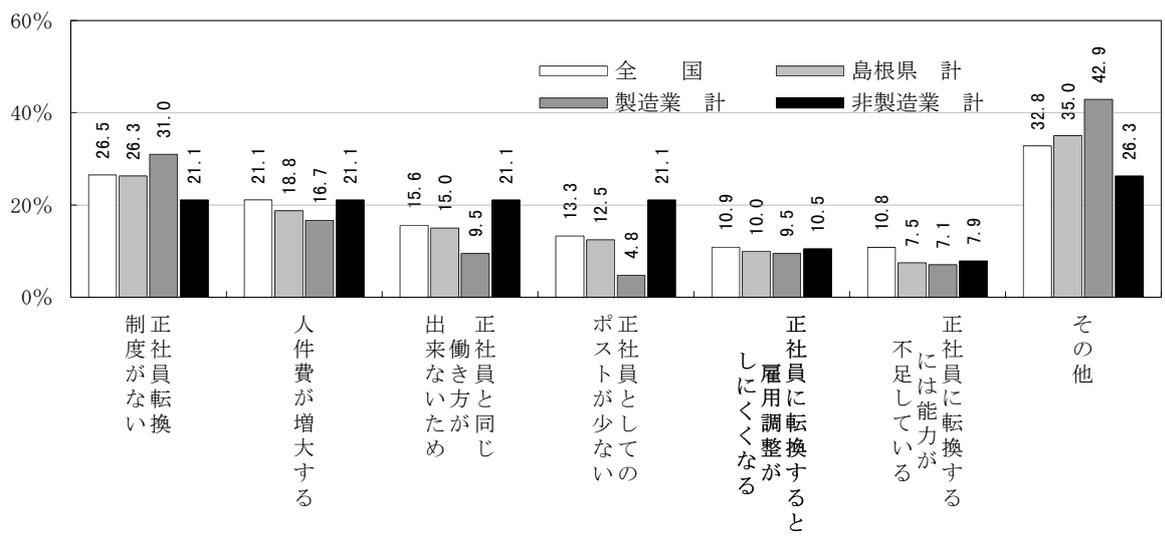
有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由をみると、島根県計で「正社員転換制度がない」との回答率が26.3%で最も高く、次いで「人件費が増大する」（18.8%）、「正社員と同じ働き方が出来ないため」（15.0%）と続く。規模別にみると、「100～300人」の大規模事業所では「正社員転換制度がない」（42.9%）が最も高く、「30～99人」の事業所では「正社員と同じ働き方が出来ないため」（23.1%）が最も高い。「10～29人」の事業所では「人件費が増大する」（31.6%）が最も高く、「1～9人」の小規模事業所では「正社員転換制度がない」「正社員としてのポストが少ない」がともに22.2%で最も高くなっている。

図 有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由 地域別、規模別（島根県計を基準に降順で並び替え/上位5項目）



有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由を産業別にみると、製造業の上位項目は島根県計の場合と同様であるが、非製造業に関しては「正社員転換制度がない」「人件費が増大する」「正社員と同じ働き方が出来ないため」「正社員としてのポストが少ない」がいずれも21.1%で同率1位となっている。製造業と非製造業で回答率のギャップが大きな項目をみていくと、「正社員転換制度がない」については製造業が9.9ポイント上回り、「正社員と同じ働き方が出来ないため」は非製造業が11.6ポイント上回り、「正社員としてのポストが少ない」は非製造業が16.3ポイント上回るなど、産業別格差が随所にみられた。

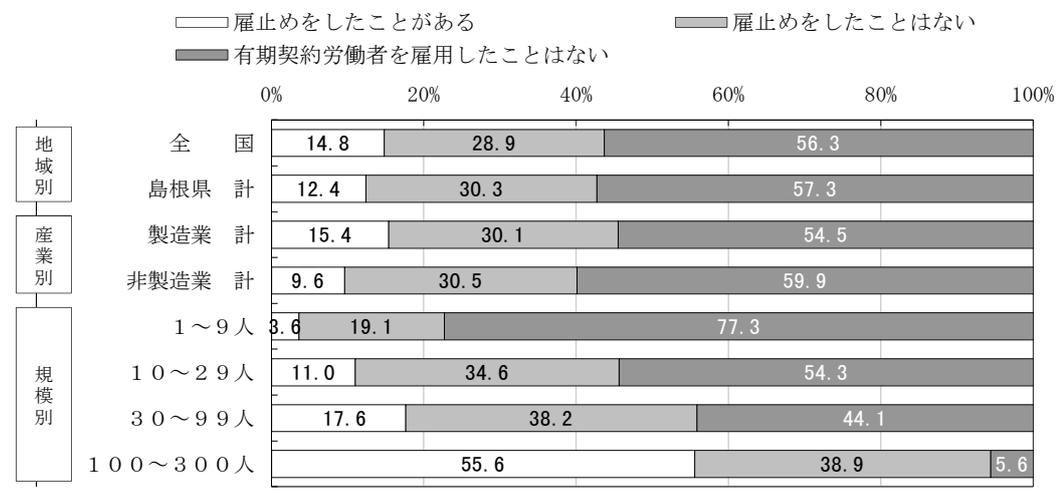
図 有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由 地域別、産業別



(12) 過去3年間の雇止めの実施状況

過去3年間の雇止めの実施状況をみると、島根県計で「雇止めをしたことがある」事業所の割合(12.4%)は「雇止めをしたことはない」事業所の割合(30.3%)を17.9ポイント下回っている。全国平均をみてもほぼ同様の結果となっている。規模別にみると、「雇止めをしたことがある」事業所の割合は大規模事業所ほど高くなっているが、「雇止めをしたことはない」事業所の割合も同様に大規模事業所ほど高い。産業別に「雇止めをしたことがある」事業所の割合をみると、製造業(15.4%)が非製造業(9.6%)を5.8ポイント上回っている。

図 過去3年間の雇止めの実施状況

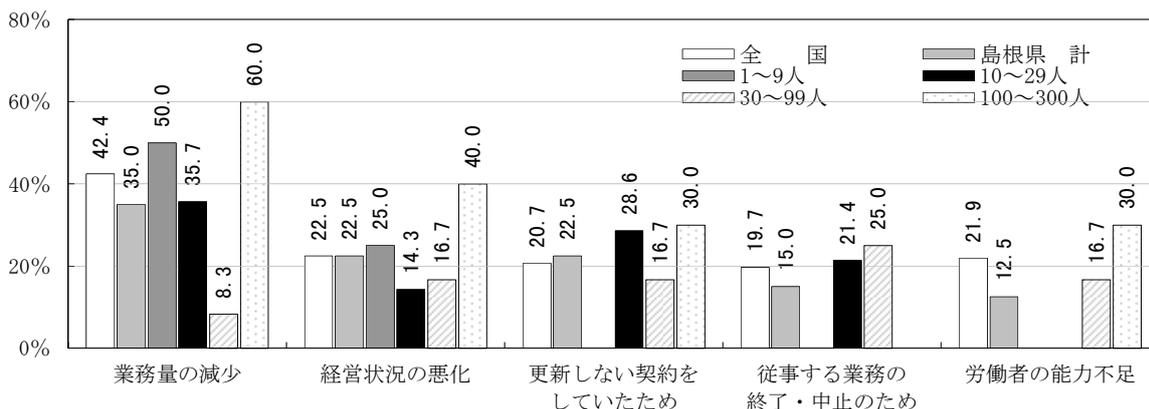


(13) 雇止めを行った理由

雇止めを行った理由をみると、島根県計で「業務量の減少」との回答率が35.0%で最も高く、次いで「経営状況の悪化」(22.5%)、「更新しない契約をしていたため」(22.5%)と続き、上位項目をみると、契約内容、労働者の能力などよりも、業務量の減少も含めた“経営状況”が大きく影響していることがわかる。

規模別にみると、「業務量の減少」「経営状況の悪化」については、「1~9人」の小規模事業所および「100~300人」の大規模事業所の両極で回答率が高くなっている。

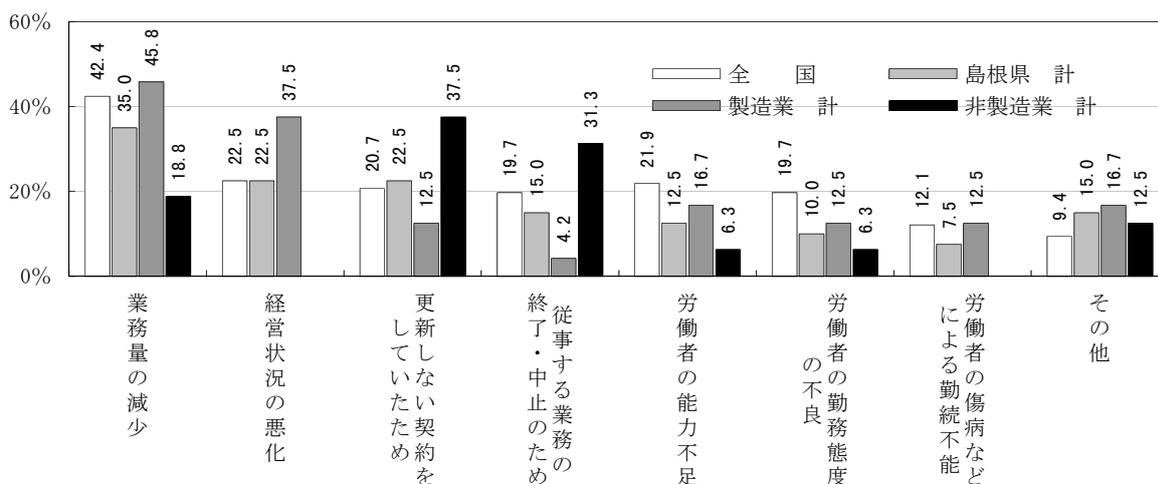
図 雇止めを行った理由 地域別、規模別（島根県計を基準に降順で並び替え/上位5項目）



雇止めを行った理由を産業別にみると、製造業の上位2項目は島根県計と同じだが、非製造業では「更新しない契約をしていたため」が37.5%の回答率で最も高く、次いで「従事する業務の終了・中止のため」(31.3%)、「業務量の減少」(18.8%)と続き、産業別格差が顕著である。

製造業ではどちらかといえば“経営状況”に影響されることが多いが、非製造業ではどちらかといえば“契約内容”に従って処遇するケースが多いようである。

図 雇止めを行った理由 地域別、産業別（島根県計を基準に降順で並び替え）



5. 新規学卒者の採用状況

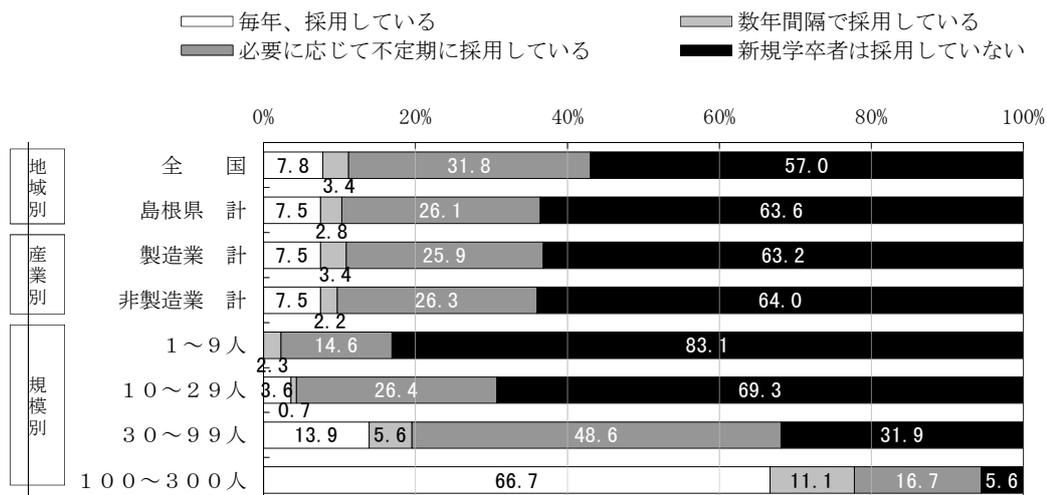
(1) 新規学卒者の採用の有無

新規学卒者を「毎年、採用している」事業所の割合は、島根県計で7.5%にとどまり、「必要に応じて不定期に採用している」事業所は26.1%となっている。全国平均と比べると「新規学卒者は採用していない」事業所の割合が6.6ポイント高くなっている。

規模別に「毎年、採用している」事業所の割合をみると、大規模事業所ほど高くなっている。また「新規学卒者は採用していない」事業所の割合は小規模事業所ほど高くなっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに、島根県計とほぼ同様の結果となっている。

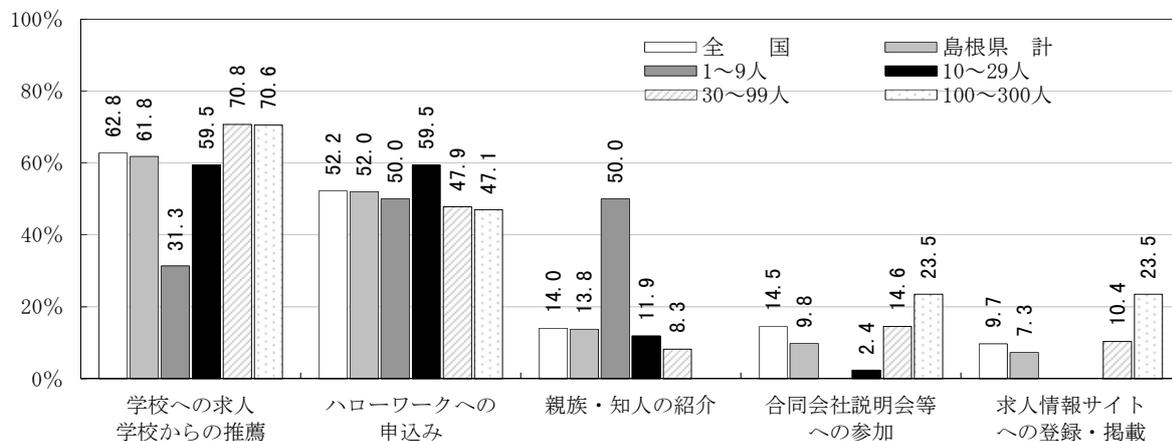
図 新規学卒者の採用の有無



(2) 新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法

新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法としては、島根県計で「学校への求人・学校からの推薦」との回答率が61.8%で最も高く、次いで「ハローワークへの申込み」(52.0%)と続き、以下は10%前後またはそれ以下の低い数値となっている。全般的に“学校”“ハローワーク”経由の募集が主体となっている様子がうかがえる。規模別にみると「学校への求人・学校からの推薦」では大規模事業所ほど回答率が高く、一方「親族・知人の紹介」では「1～9人」の小規模事業所での回答率が高くなっているのが対照的である。

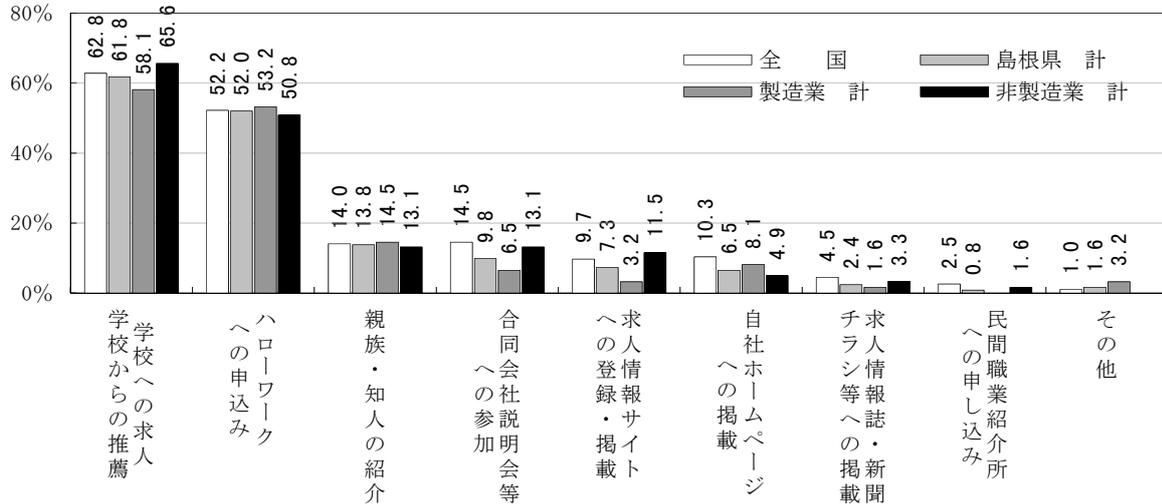
図 新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法 地域別、規模別



新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法を、産業別にみても、製造業、非製造業ともに「学校への求人・学校からの推薦」「ハローワークへの申込み」が上位2項目となっており、産業別にみても“学校”および“ハローワーク”を主体に募集をする傾向に変わりはない。

また「求人情報サイトへの登録・掲載」や「自社ホームページへの掲載」などWeb系媒体の利用は未だ10%前後から数%と低い数値となっている。

図 新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法 地域別、産業別（島根県計を基準に降順で並び替え）

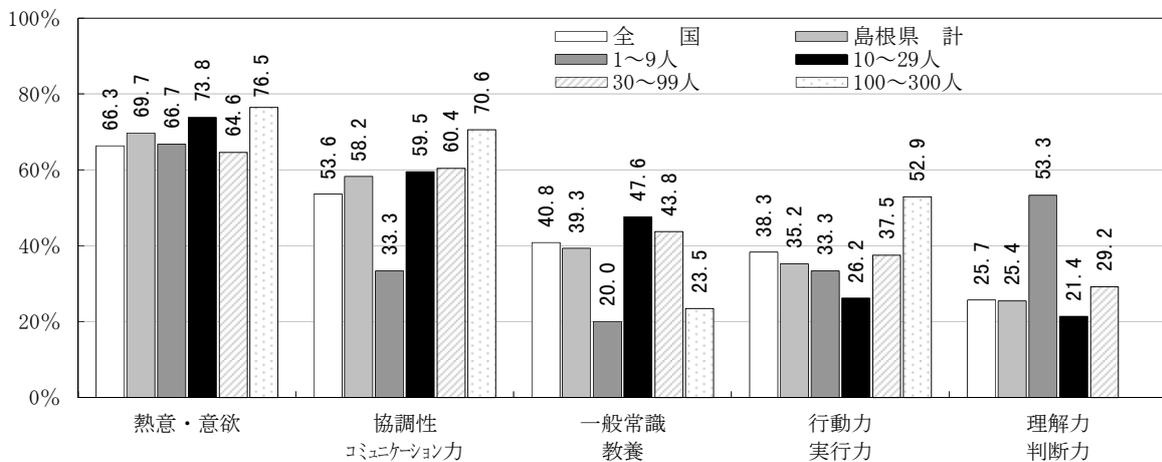


(3) 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質

新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質としては、島根県計で「熱意・意欲」との回答率が69.7%で最も高く、次いで「協調性・コミュニケーション力」（58.2%）、「一般常識・教養」（39.3%）、「行動力・実行力」（35.2%）、「理解力・判断力」（25.4%）と続く。

規模別にみると、「熱意・意欲」「協調性・コミュニケーション力」「行動力・実行力」は「100～300人」の事業所で、「一般常識・教養」は「10～29人」の事業所で、「理解力・判断力」は「1～9人」の事業所で、それぞれ回答率が最も高くなっている。

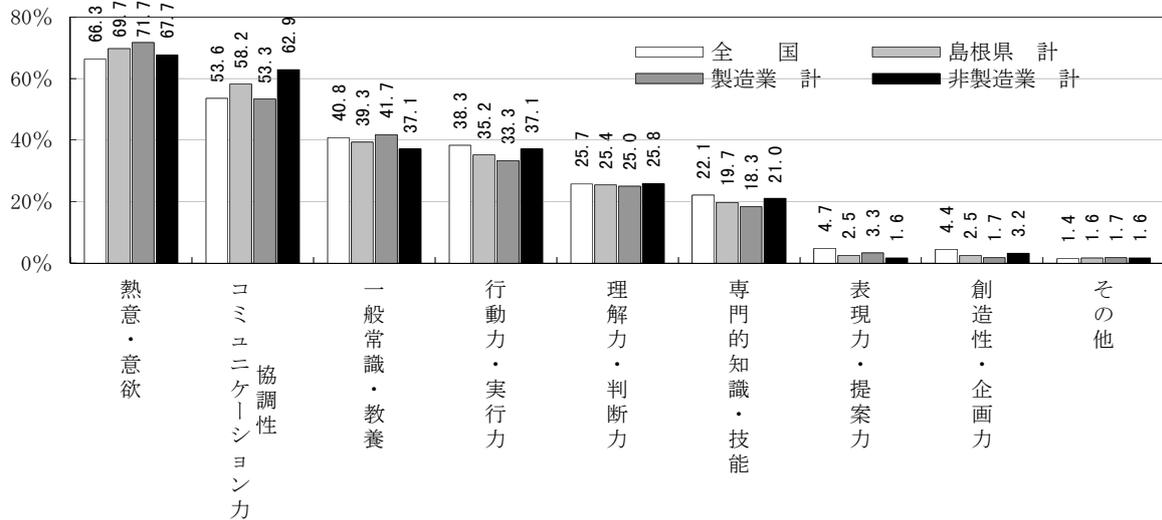
図 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質 地域別、規模別（島根県計を基準に降順で並び替え/上位5項目）



新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質としては、製造業、非製造業ともに「熱意・意欲」「協調性・コミュニケーション力」「一般常識・教養」が上位3項目となっており、島根県計と同じである。

「協調性・コミュニケーション力」については、非製造業（62.9%）が製造業（53.3%）を9.6ポイント上回っているが、他の項目では目立った差異はみられない。

図 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質 地域別、産業別
(島根県計を基準に降順で並び替え)



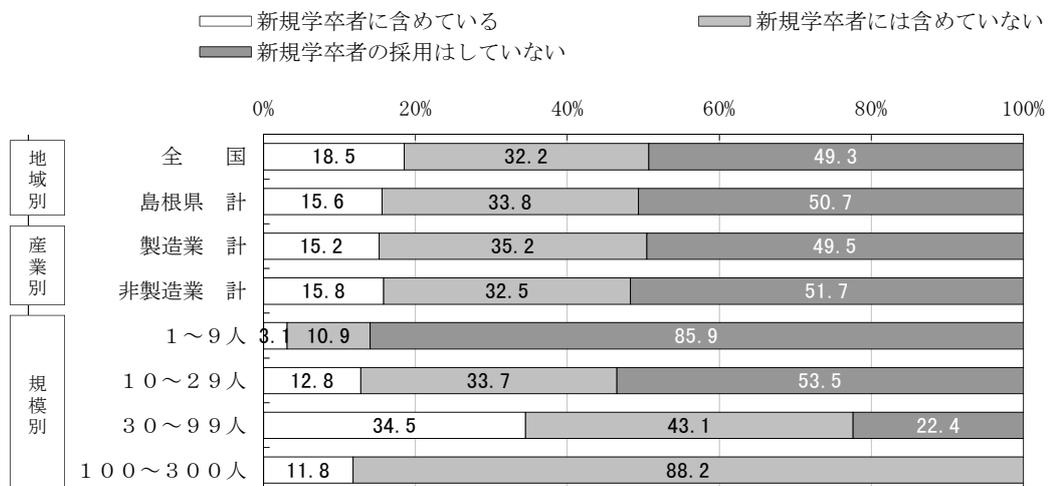
(4) 卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めているか

卒業後3年以内の学卒者を「新規学卒者に含めている」事業所の割合は、島根県計で15.6%で全国平均を2.9ポイント下回っている。

規模別にみると「新規学卒者には含めていない」事業所の割合は大規模事業所ほど高くなっている。ただ「新規学卒者に含めている」事業所の割合も100人未満の事業所では、大規模事業所ほど高くなっている。

産業別にみると、製造業、非製造業とも、島根県計とほぼ同様の結果となっている。

図 卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めているか



(5) 新規学卒者（平成23年3月卒）の初任給

平成23年3月卒の新規学卒者の初任給をみると、島根県計で、学卒種別8種別のうち、最も多い種別から順に「大学卒：事務系」（187,050円）、「短大卒：事務系」（180,293円）、「大学卒：技術系」（175,024円）、「短大卒：技術系」（174,100円）、「専門学校卒：技術系」（166,125円）、「専門学校卒：事務系」（159,400円）、「高校卒：事務系」（156,597円）、「高校卒：技術系」（149,968円）となっている。

全国平均と比べると、「高校卒：事務系」「専門学校卒：技術系」「短大卒：技術系」「短大卒：事務系」の4種別で島根県計が上回っている。過去の推移をみると、全国平均を上回ったのは、平成20年：1種別、平成21年：2種別、平成22年：2種別であり、今年度は全国平均との格差がやや縮まってきたと言える。

産業別にみると、製造業、非製造業の両方から回答のあった6種別のうち、4種別で非製造業が上回っている。

表 新規学卒者の初任給（加重平均） 単位：円

地域・産業	学卒種別		高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全 国	155,925	151,687	165,888	165,786	168,373	163,809	194,002	189,245		
島 根 県 計	149,968	156,597	166,125	159,400	174,100	180,293	175,024	187,050		
製 造 業 計	149,281	143,500	158,000	-	182,000	-	171,000	194,429		
非 製 造 業 計	151,558	161,359	168,833	159,400	166,200	180,293	179,047	176,720		

(6) 新規学卒者（平成23年3月卒）の採用充足状況

平成23年3月の新規学卒者の採用計画に対する採用実績からみた充足率ならびに平均採用人数について（グラフ次頁参照）、学卒種別にみると下記のようにになっている。

【 高校卒 】

充足率は、島根県計で、技術系98.4%（全国平均93.8%）、事務系83.3%（同95.8%）、合計95.1%（同94.2%）で、技術系、合計で全国平均を上回り、事務系で全国平均を下回った。

規模別では概ね小規模事業所ほど充足率が高く、産業別では、製造業の事務系と非製造業の技術系が100.0%の充足率であった。

平均採用人数は、島根県計で、技術系2.42人（全国平均2.22人）、事務系1.88人（同1.89人）、合計2.29人（同2.28人）で、技術系、合計で全国平均を上回った。

規模別では、大規模事業所ほど平均採用人数が多く、産業別では製造業の方が多くなっている。

【 専門学校卒 】

充足率は、島根県計で、技術系100.0%（全国平均97.1%）、事務系100.0%（同94.7%）、合計100.0%（同96.6%）で、技術系、事務系、合計とも島根県計が全国平均を上回った。

規模別、産業別では、回答のあった事業所では、いずれも100.0%の充足率であった。

また、平均採用人数は、島根県計で、技術系1.33人（全国平均1.64人）、事務系1.00人（同1.30人）、合計1.25人（同1.61人）で、技術系、事務系、合計いずれも全国平均を下回った。

規模別では、大規模事業所ほど平均採用人数が多く、産業別では非製造業の方が多くなっている。

【 短大卒（含高専） 】

充足率は、島根県計で、技術系100.0%（全国平均96.9%）、事務系100.0%（同95.5%）、合計100.0%（同96.3%）で、技術系、事務系、合計とも島根県計が全国平均を上回った。

規模別、産業別では、回答のあった事業所では、いずれも100.0%の充足率であった。

また、平均採用人数は、島根県計で、技術系1.33人（全国平均1.41人）、事務系1.00人（同1.28人）、合計1.17人（同1.39人）で、技術系、事務系、合計いずれも全国平均を下回った。

規模別では、「30～99人」の事業所で平均採用人数が多く、産業別では非製造業の方が多くなっている。

【 大学卒 】

充足率は、島根県計で、技術系100.0%（全国平均89.6%）、事務系100.0%（同95.2%）、合計100.0%（同92.1%）で、技術系、事務系、合計とも全国平均を上回った。

規模別では、回答のあった事業所はすべて100.0%である。産業別でも、製造業、非製造業とも100.0%である。

また、平均採用人数は、島根県計で、技術系1.11人（全国平均1.89人）、事務系2.00人（同1.92人）、合計1.57人（同2.13人）で、事務系は全国平均を上回ったが、技術系、合計は全国平均を下回った。

規模別には大規模事業所ほど平均採用人数が多く、産業別では、いずれも製造業が非製造業を上回っている。

図 新規学卒者の採用充足率

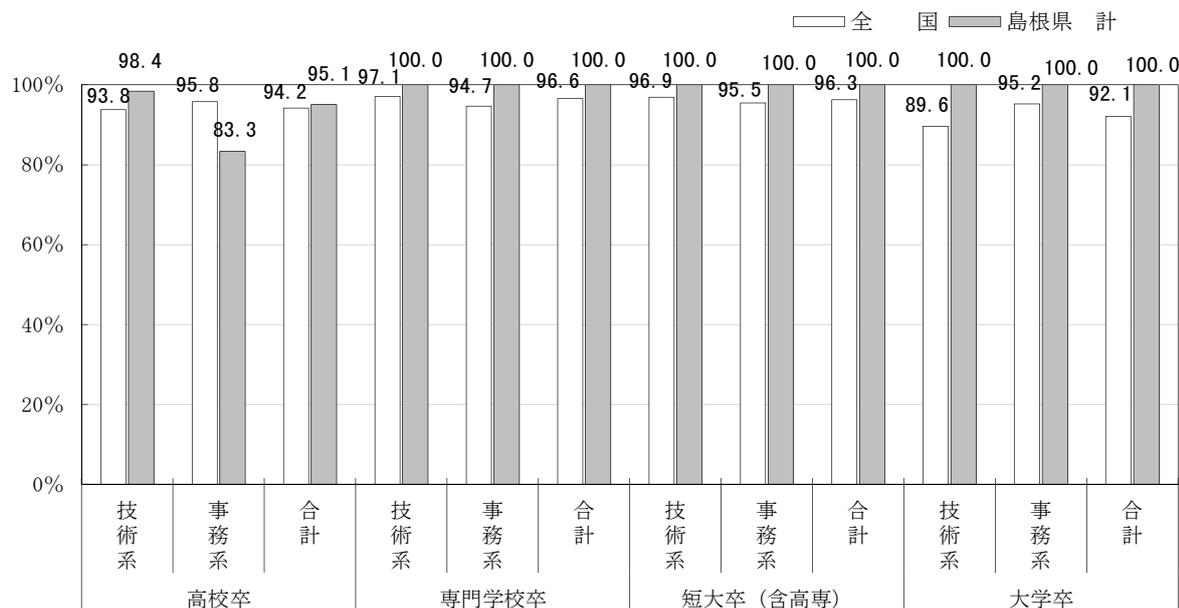
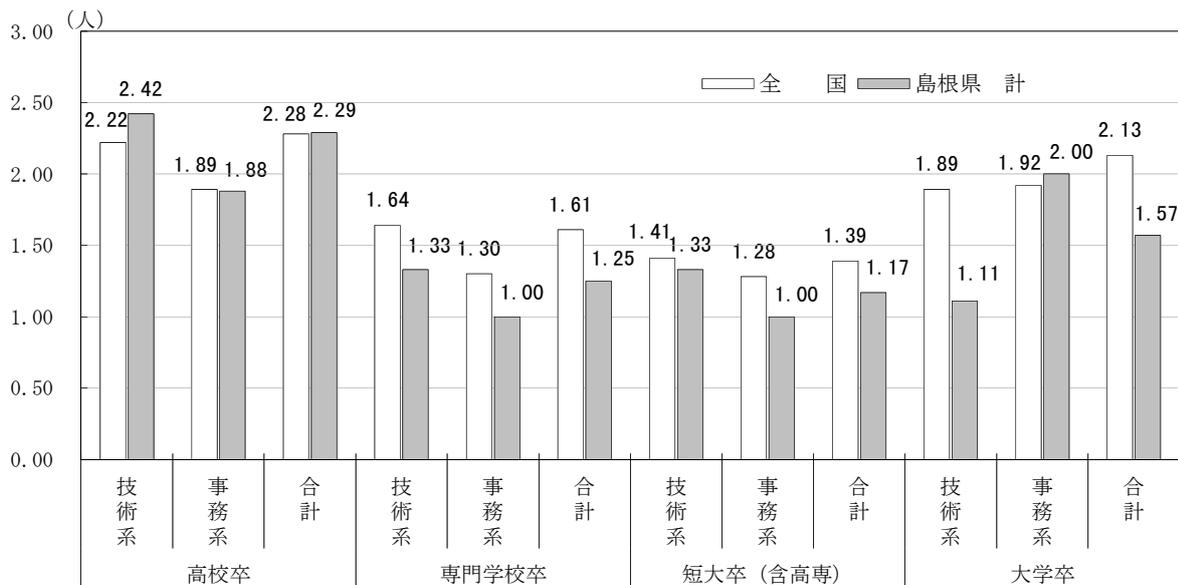


図 新規学卒者の平均採用人数



注) 平均採用人数の計算においては、合計の平均採用人数を計算する際の母数は、技術系・事務系の少なくとも一方でも採用した事業所すべてが母数に含まれるが、技術系の平均採用人数を計算する際の母数には、事務系のみを採用した事業所は含まれず、事務系の平均採用人数を計算する際の母数には、技術系のみを採用した事業所は含まれない。従って、合計、技術系、事務系それぞれの平均採用人数計算の母数は異なる数値である。

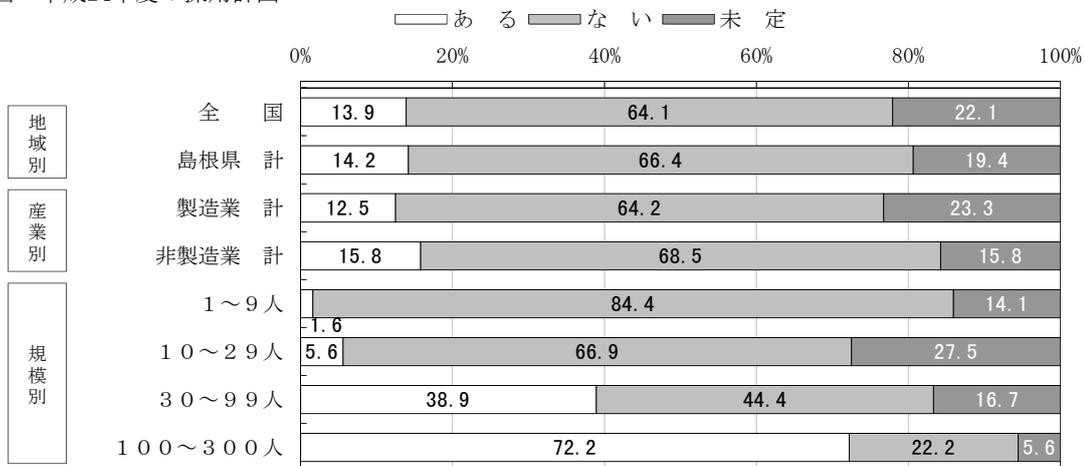
(7) 平成24年度の採用計画

平成24年度の採用計画については、島根県計で「ない」との回答率が66.4%で最も高く、次いで「未定」(19.4%)、「ある」(14.2%)と続いている。

規模別にみると「ある」との回答率は大規模事業所ほど高くなり、「ない」との回答率は小規模事業所ほど高くなっている。

産業別では「ある」との回答率は、非製造業(15.8%)が製造業(12.5%)を3.3ポイント上回っている。

図 平成24年度の採用計画



6. 賃金改定実施状況

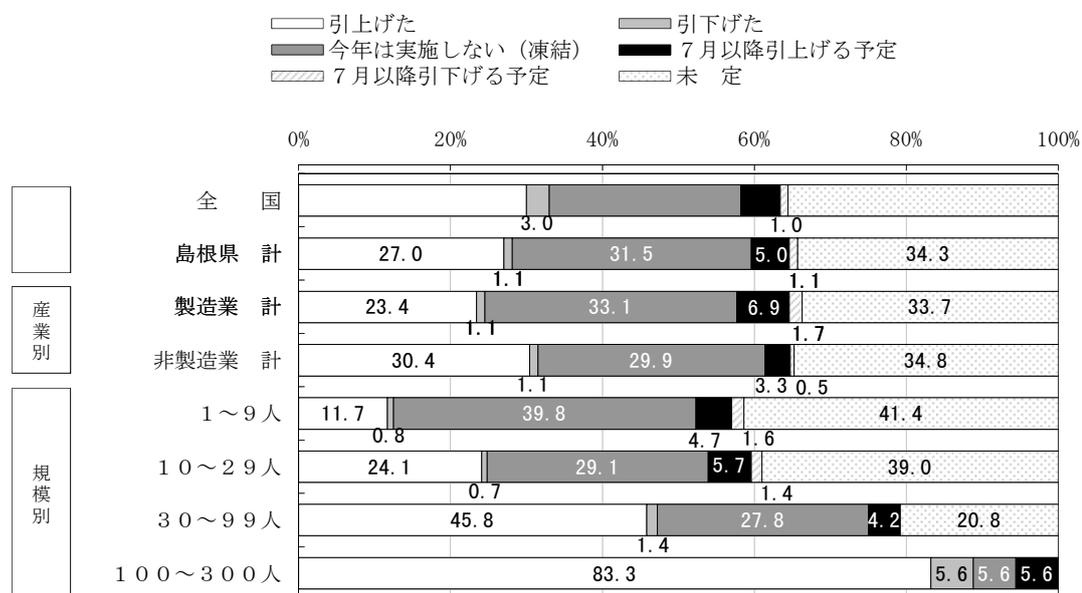
(1) 賃金改定実施状況

賃金改定実施状況については、島根県計で「未定」との回答率が34.3%で最も高く、次いで「今年は実施しない（凍結）」（31.5%）、「上げた」（27.0%）、「7月以降引上げる予定」（5.0%）と続き、「上げた」事業所の割合は全国平均を3.0ポイント下回り、昨年度調査（29.2%）を2.2ポイント下回った。

規模別にみると、例年どおり「上げた」事業所の割合は大規模事業所ほど高く、「100～300人」の事業所（83.3%）と「1～9人」の事業所（11.7%）の差異は71.6ポイントとなり昨年度調査（68.0ポイント）からさらに格差が拡大した。

産業別に「上げた」事業所の割合をみると、非製造業（30.4%）が製造業（23.4%）を7.0ポイント上回っている。具体的な業種をみると、回答件数10件以上では「印刷・同関連業」のみ「上げた」事業所の割合が5割を超えている。

図 賃金改定実施状況



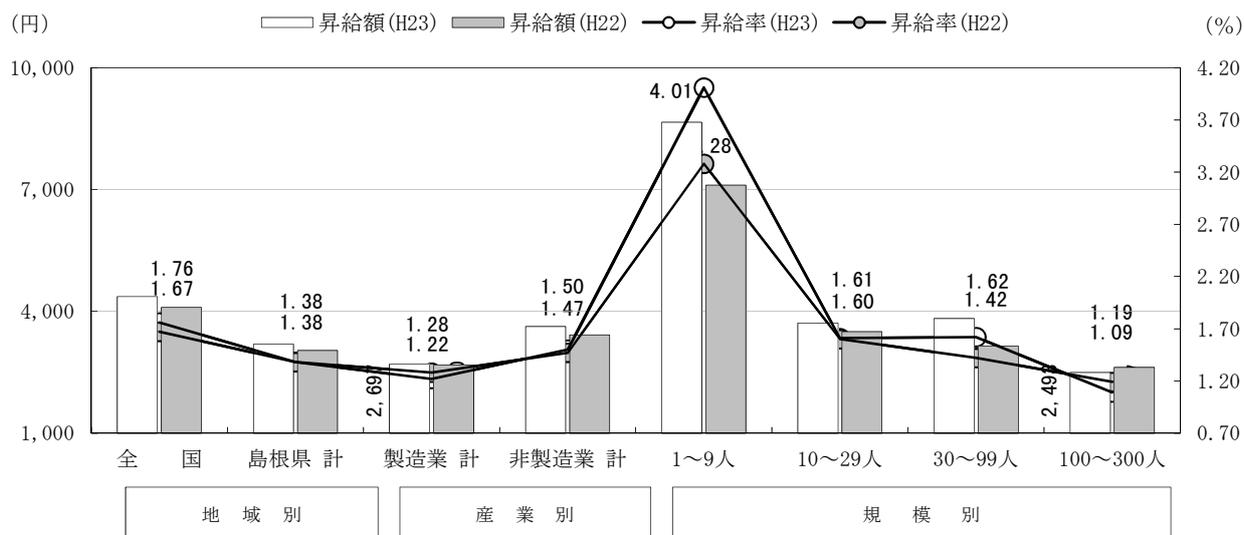
(2) 賃金「引上げ」の平均昇給額・昇給率（加重平均）

平成23年1月1日から7月1日の間に、賃金を「上げた」事業所における平均昇給額（グラフ次頁参照）は、島根県計で3,192円（昨年度比+160円）で、全国平均の4,362円（昨年度比+268円）を1,170円下回っている。

規模別にみると、例年どおり、大規模事業所ほど昇給額が少なく「1～9人」の事業所の8,659円に対し「100～300人」の事業所では2,493円と、6,166円の格差があり、この格差は年々拡大している。（一昨年：4,057円、昨年度調査：4,489円）

産業別にみると、非製造業（3,621円）が製造業（2,697円）を924円上回っている。

図 賃金「引上げ」の平均昇給額



(3) 賃金「引下げ」の平均昇給額・昇給率 (加重平均)

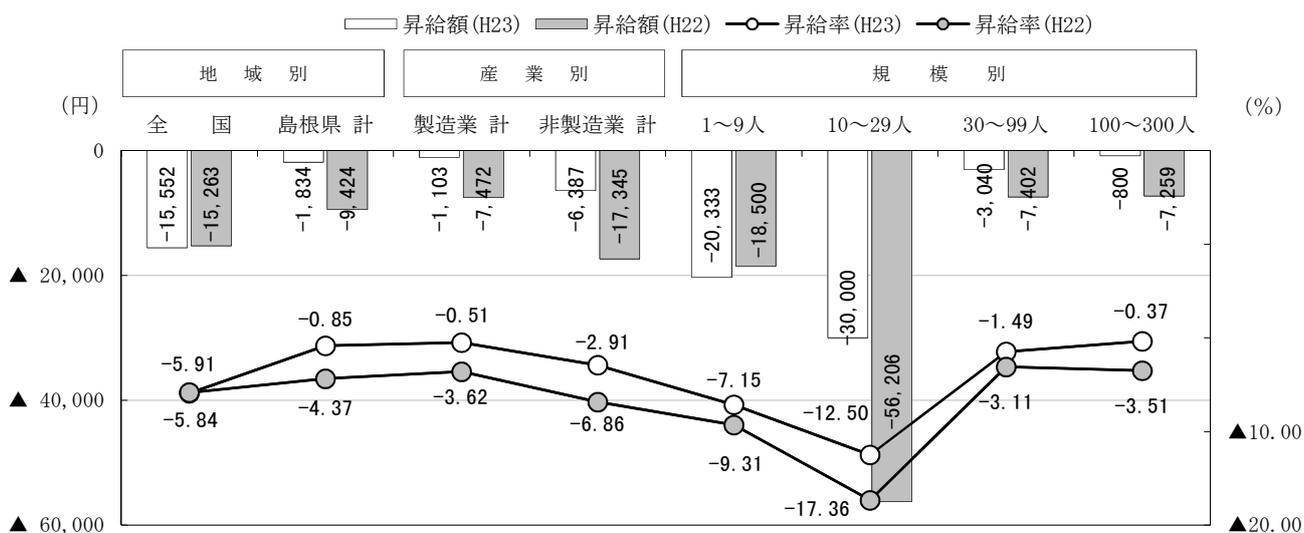
平成23年1月1日から7月1日の間に、賃金を「引下げた」事業所における平均昇給額は、島根県計で、▲1,834円で全国平均 (▲15,552円) を13,718円下回り、平成22年度実績を7,590円下回っている。

規模別にみると、「10~29人」の事業所の引下げ額が▲30,000円で最も大きく、次いで「1~9人」の事業所が▲20,333円と続き、小規模事業所ほど引下げ額が大きくなっている。

産業別にみると、昨年度調査同様に、非製造業 (▲6,387円) が製造業 (▲1,103円) を5,284円上回っている。

また、平均昇給率の年次推移をみると、全般的に、引下げ率は小さくなる傾向がみられ、景気回復への期待感を感じさせる結果となっている。

図 賃金「引下げ」の平均昇給額



島根県中小企業団体中央会

〒690-0886 松江市母衣町55番地4

TEL 0852(21)4809

FAX 0852(26)5686